

THE 77 BANK

INTEGRATED REPORT

2022

七十七銀行 統合報告書



77 BANK

行是

銀行の使命は、信用秩序の維持と預金者保護の精神を旨とし、自らの創意と責任において資金の吸収と信用の創造を行ない、もって国民経済の発展に寄与することにある。

この公共的使命に基づき、当行は地方銀行として、自己の利益と公共の利益との調和をはかりながら、地域社会に貢献する。以上の理念に立脚し、ここに当行に職を奉ずるものによるべき軌範を定める。

一、奉仕の精神の高揚

銀行の発展は、地域社会の繁栄とともにあることを認識し、つねに奉仕の精神の高揚につとめる。

一、信用の向上

銀行の生命は信用にあることを銘記し、つねにその向上につとめる。

一、和協の精神の涵養

和協の精神は、職務遂行の根幹であることを自覚し、つねにその涵養につとめる。

行是に記した経営理念(使命)を実現していくために、

未来の七十七グループの姿を描き、

グループ役職員が一丸となって前進する羅針盤となるもの、

それが「Vision 2030」です

2022年 統合報告書 CONTENTS

INTRODUCTION	02 成長を続けてきたあゆみ 04 宮城の現況とポテンシャル	事業戦略	36 「なりたい姿」の実現に向けた基本戦略 37 顧客満足度ナンバーワン戦略 44 生産性倍増戦略 48 地域成長戦略 52 企業文化改革戦略
価値創造ストーリー	06 価値創造プロセス 08 「Vision 2030」		
Top Message	12 トップメッセージ		
特集	22 社外取締役鼎談		
サステナビリティの推進	26 サステナビリティの推進 28 地域経済の活性化 29 地球温暖化・気候変動への対応 32 一人ひとりの活躍支援 34 ガバナンスの高度化	コーポレートガバナンス	56 株主の皆さまへ 58 ガバナンス体制
		財務セクション	64 財務・非財務ハイライト 66 11年間の主要財務データ 68 プロフィール 69 店舗ネットワーク

編集方針

七十七銀行では、このたび、投資家を中心としたステークホルダーの皆さまに当行の持続的な価値創造に向けた取り組みをご理解いただくため、「THE 77 BANK INTEGRATED REPORT 2022(七十七銀行統合報告書)」を作成しました。編集にあたっては、国際統合報告評議会(IIRC)が提唱する「国際統合報告フレームワーク」や、経済産業省の「価値協創ガイドンス」を参考にし、当行のビジネスモデルや、持続的な価値創造の仕組みを統合的に説明しています。なお、詳細な財務データ等につきましては、「DISCLOSURE 2022」(当行ホームページ<https://www.77bank.co.jp/>に掲載)をご覧ください。



Mission
(使命)

行 是

Vision
(究極の目標)

Vision 2030
(期間10年)

Value
(組織共通の価値観)

七十七グループのSDGs宣言
～もっと、ずっと、地域と共に。～

Strategy
(戦術)

短期経営計画

見通しに関する注意

本報告書に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当行が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当行としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績などはさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

Mission

Vision

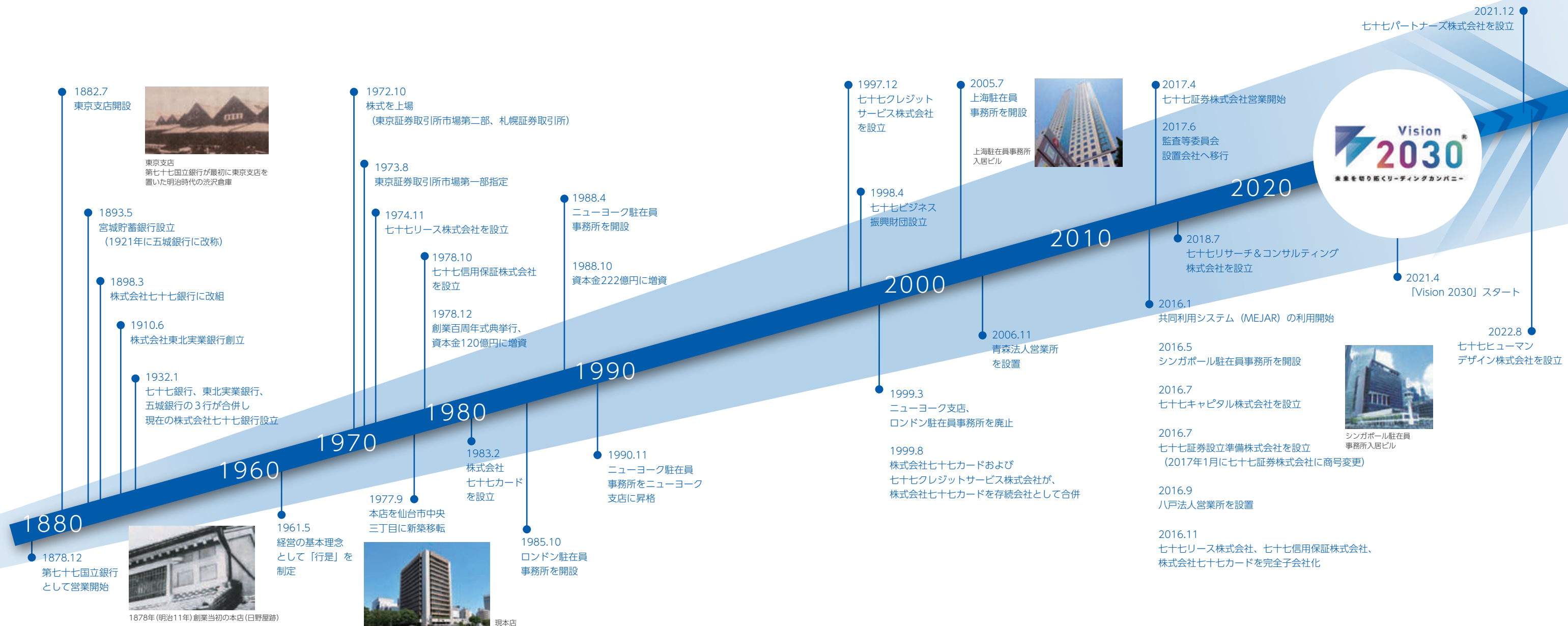
Value

Strategy

成長を続けてきたあゆみ

七十七銀行は1878年(明治11年)に創業して以来、「地域の繁栄を願い、地域社会に奉仕する」という経営理念のもと、健全経営に徹しながら幾多の困難を乗り越え、着実に発展してまいりました。未来を切り拓くリーディングカンパニーを目指し、引き続き地域と共に歩み続けてまいります。

～ もっと、ずっと、地域と共に。～



渋沢栄一との深いつながり

「日本の資本主義の父」と呼ばれた実業家の渋沢栄一翁は、大蔵省に入るきっかけをつくった伊達宗城を通じて東北地方に強い関心を持ち、当時宮城県に地元地盤の銀行がなかったこと等を理由に、第七十七国立銀行の開業前に、銀行業の本質や経営の基本的な考え方など、様々な助言を行い銀行設立を指導しました。その後も株主として出資するほか、遠藤敬止(第二代・四代頭取)や大野清敬(第五代頭取)など得難い人材を第一国立銀行より派遣しました。さらに、第一国立銀行の宮城県における業務を第七十七国立銀行へ譲るほか、1909年には相談役に就任するなど、長年にわたり当行を物心両面で支援しました。

当行の経営理念を記した「行是」の「銀行の発展は地域社会の繁栄とともに」の一節に、渋沢翁の「道德経済合一」の精神が今も息づいています。

渋沢 栄一翁

1840年(天保11年)
～1931年(昭和6年)

武蔵国横沢郡血洗島村(現在の埼玉県深谷市)生まれ。近代的企业の創設に尽力し民間の力で日本の資本主義を作り上げた。



写真：深谷市所蔵

東日本大震災に関連した対応

2011年3月11日、東日本大震災という国内観測史上最大の自然災害が発生し、宮城・岩手・福島をはじめとした東日本の沿岸部を中心に未曾有の被害をもたらしました。当行では、震災直後より金融インフラの提供と金融仲介機能の発揮に努めるとともに、地域・お客さまの復興に向けた取組みを金融面から支援してきました。

■震災関連貸出の実績(2022年3月末累計)

27,563件/7,781億円

■公的資金の活用(2015年6月返済)

当行は、震災による地域・取引先の甚大な被害の状況等を踏まえ、震災で毀損した自己資本額を補填するとともに、地域復興に最大限の支援を行うため、2011年12月に公的資金200億円を導入しました。

■小口現金払の実施

震災発生翌日より、通帳・印鑑・身分証明書がなくても窓口で1人あたり1日10万円を限度とした小口現金払対応を行いました。

宮城の現況とポテンシャル

当行の主要営業基盤である宮城県は、東北地方南東部に位置し、首都圏と東北地方を結ぶ交通の要衝となっています。また、1989年に全国11番目の政令指定都市に移行した県都仙台市には、行政機関をはじめ全国の主要企業の支社・支店が集積しており、東北地方の中核都市となっています。

宮城県は、東日本大震災により沿岸部を中心に甚大な被害を受けましたが、官民を挙げた取り組みにより着実に歩みを進めています。また、自動車やエレクトロニクスの大手企業進出により、製造業が経済成長のエンジンとして期待されるほか、仙台市では再開発に伴う建設投資や次世代放射光施設の設置により、経済集積が進展しています。

地域開発プロジェクト①

せんだい都心再構築プロジェクト

(仙台市が2019年10月に開始した2030年度までのプロジェクト)

◆老朽建築物の建替えと企業立地の促進

- ・「仙台都心部建替え促進助成金制度」の創設
- ・「高機能オフィスの整備」に着目した容積率の緩和
- ・企業誘致体制の強化と助成制度の拡充 等



せんだい都心再構築プロジェクト
イメージ図(仙台駅エリア)
提供：仙台市

地域開発プロジェクト②

次世代放射光施設整備事業

(2024年度運用開始予定)

◆経済波及効果(東北経済連合会推計)

- ・稼働後10年間で1兆9,017億円
- ・宮城県内の地元波及効果は2,777億円
- ・燃料電池や遺伝子治療薬、ナノカーボン素材などの分野で特に寄与すると考えられている



次世代放射光施設イメージ図
提供：一般財団法人
光科学イノベーションセンター

数字で見る宮城のポテンシャル

総面積 **7,282km²**

人口 **2,282,106人**

世帯数 **1,016,612世帯**

新設住宅
着工戸数 **16,271戸**



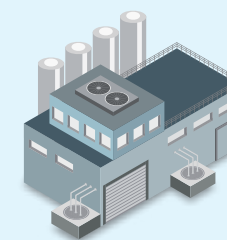
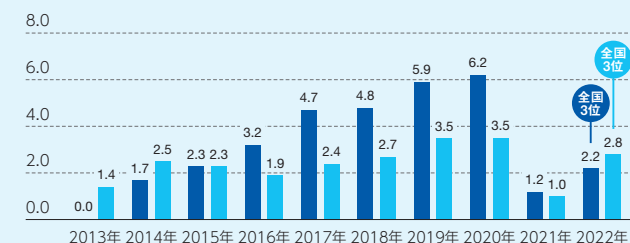
県内総生産(名目)

95,123億円

県内総生産(名目)における成長率の都道府県順位
リーマン・ショック直後の2009年度から2017年度までの
成長率(21.0%)は**第2位**

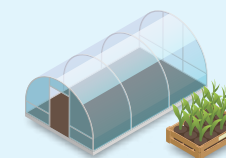
▶ 宮城県の地価公示(変動率)の推移 ■商業地 ■住宅地 (単位: %)

商業地 **9年連続プラス** 住宅地 **10年連続プラス**



製造品出荷額等

45,336億円



農業産出額

1,932億円



海面漁業・養殖業産出額

834億円

宮城県の地価公示
(変動率)



商業地 **2.2%** 住宅地 **2.8%**

1位 福岡県
2位 北海道
3位 宮城県

1位 北海道
1位 福岡県
3位 宮城県

出典：「2022みやぎのすがた(宮城県勢要覧)」
出典：国土交通省令和4年地価公示の概要

七十七グループは、地域社会の繁栄のため、最良のソリューションで感動と信頼を積み重ね、ステークホルダーとともに、宮城・東北から活躍のフィールドを切り拓いていくリーディングカンパニーを目指します。



■ なりたい姿

現状維持を前提とした未来は「縮小均衡」に陥ります。七十七グループの使命を果たし続けるため、どうなりたいのか？その思いを新たな経営計画としました。

新・経営計画



長期的に目指す 「なりたい姿」

七十七グループは、地域社会の繁栄のため、最良のソリューションで感動と信頼を積み重ね、ステークホルダーとともに、宮城・東北から活躍のフィールドを切り拓いていくリーディングカンパニーを目指します。

◆ 金融機能とコンサルティングを極めるとともに非金融分野における事業領域を拡大



◆ 宮城・仙台圏のポテンシャルと東北全域等の有力な顧客を結ぶネットワークを構築



◆ リーディングカンパニー(同じ志を持った者の集団、地域をリードする企業グループ)へ深化



■ 七十七グループの方向性

「なりたい姿」を見据え、七十七グループの強みを伸ばし、弱みを改善し、組織を活性化していくことで、現状の延長線上ではない七十七グループに向かっていきます。



七十七グループの強み

- 顧客基盤
- コンサルティング体制
- 顧客・地域からの信頼



七十七グループの弱み

- 収益力(低収益体質)
- コスト意識(高コスト体質)
- 他社との競争力



活性化のポイント

- チャレンジ意欲
- 迅速性・柔軟性
- 組織横断(縦・横・斜め)

伸ばす!

顧客・地域のニーズを喚起する
活躍のフィールドを広げる

改善する!

生産性を
飛躍的に改善する

確立する!

挑戦的な企業文化を
確立する

「Vision 2030」で掲げるキーファクター

キーファクター

現在の延長線上ではない、新たな未来を切り拓いていくためには、その実現に向けたエンジン(=キーファクター)が必要となります。

デジタルトランス
フォーメーション

新事業
新分野

人材

財務基盤

■「なりたい姿」の実現に向けた基本戦略

「Vision 2030」では、地域経済の活性化やあらゆる人々の活躍推進といったSDGs宣言の趣旨を踏まえ、地域と七十七グループが持続的に成長していくための進むべき方向を描きます。



■ 財務基盤の強化(キーファクター)

	2021年度	2030年度 なりたい姿
当期純利益(連結)	222億円	280億円
自己資本比率(連結)	10.27%	10%以上
コアOHR	58.22%	50%台

01 顧客満足度ナンバーワン戦略 コンサルティングとデジタルで感動を!

■ KPI Let's Try!

- 宮城県内のメインバンク比率を10%増加させる
- 宮城県外における法人貸出先数を1.5倍にする
- 宮城県内全世帯に占める「預り資産保有世帯」の割合を全国平均以上に引き上げる
- 宮城県の人口（20歳～74歳）の20%が当行のローンを利用している
- 将来的な事業化が見込まれる新事業・新分野のプロジェクトを10件立ち上げる（2023年度までに実施）
- 新事業・新分野への進出や既存事業の拡大を通じてグループ会社の当期純利益を2倍にする

02 生産性倍増戦略 チャンネル改革と事務からの解放!

■ KPI Let's Try!

- 「本業にかかる労働生産性」を2倍にする
- 営業店の事務量を5割削減する
- 非対面チャネルの利用率を3倍にする

03 地域成長戦略 地域の持続的成長を実現!

■ KPI Let's Try!

- 宮城県における経済成長率の向上を支援する
- 創業期の事業者に対する成長支援件数を3倍にする
- 「せんだい都心再構築プロジェクト」や「次世代放射光施設」などの宮城県内における地域開発プロジェクトへの関与100%を目指す
- 七十七グループのCO₂排出量を2013年度比46%削減するとともに、宮城県内の温室効果ガス排出量削減を支援する

04 企業文化改革戦略 挑戦・自信・明るさの好循環!

■ KPI Let's Try!

- 「チャレンジ精神の醸成」につながる様々な取組みを実施する
- 顧客・地域に役立つ「専門性を有する人材」を増加させる
- 管理職に占める女性の割合を30%以上にする



Top Message ▼ トップメッセージ

取締役頭取

小林 英文

Hidefumi Kobayashi

「**持続可能な社会へ向け、
地域の新しい未来を描き、
継続的な取組みを進めます。**」

2021年度を振り返って

お客さまの課題やニーズを捉えたコンサルティング営業が浸透

新型コロナウイルスの感染拡大も遂に3年目に突入し、社会、経済活動に大きな影響を及ぼしております。未だ感染の完全収束が見通せないなか、ウィズコロナが常態化しているとともに、ロシアによるウクライナ侵攻等により、原油をはじめとした資源・原材料・穀物価格等の高騰や調達難を受け、景況感の悪化とともに物価が上昇し、世界的にインフレ加速の懸念が生じております。

金融市場においても、為替は大幅な円安に振れ、金利、株価ともに不安定な動きとなっております。

今後の見通しは困難であり、政治・経済・社会の先行きの不安感も増しております。コロナ等の収束後も、その影響や傷跡は大きく、今後も以前の世界に戻ることはないと考えております。

また、3月16日に発生した福島県沖を震源とするM7.4の大地震に伴い、一部店舗に大きな被害がありました。今後とも自然災害等には十分に注意を払っていく必要がございます。

加えて、県内をはじめ、東北には、少子高齢化や人口減少、中小企業の後継者不足、人材不足、地域産業・雇用の維持などの様々な社会課題が山積しております。

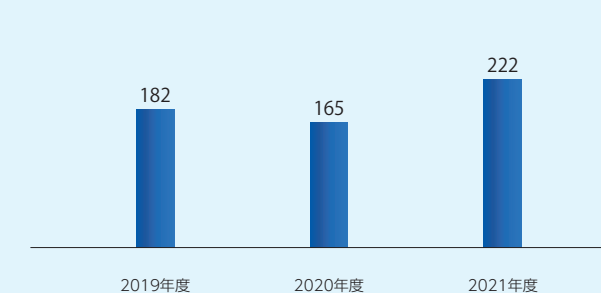
こうしたなか、当行では、地域金融機関としての使命を

将来にわたって果たし続けるため、2021年4月より2030年度までの10年間を計画期間とする経営計画「『Vision 2030』～未来を切り拓くリーディングカンパニー～」をスタートさせました。これに基づき、金融サービスの充実と非金融分野における事業領域の拡大により、お客さまに最良のソリューションを提供するとともに、宮城・仙台圏を中心にネットワークを構築し、活躍のフィールドを広げ、地域をリードする企業グループへの深化を目指すべく、DXおよび新事業への取組みをはじめとした各施策等への対応を強化してまいりました。

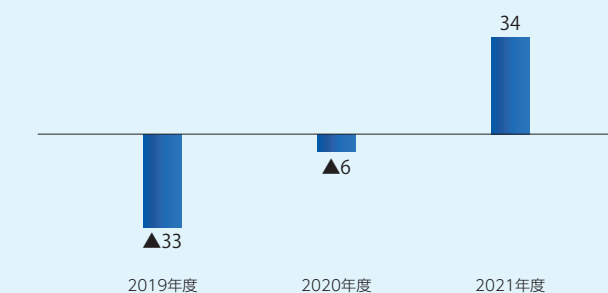
その結果、お客さまの課題解決に向けたコンサルティング営業の浸透等により、2022年3月期決算では税引後当期純利益(連結)222億円を確保し、過去最高益を記録するとともに、「顧客向けサービス業務利益(注)」につきましても、34億円となり、9年ぶりの黒字転換となるなど、当行の最重点課題である収益力強化に向けて、順調な一歩を踏み出すことができたと感じております。

これも、ステークホルダーであります、お客さま・地域・従業員・株主の皆さまのご支援のお陰であると深く感謝いたしております。

■当期純利益(連結) (単位：億円)



■顧客向けサービス業務利益 (単位：億円)



(注)顧客向けサービス業務利益＝
(貸出金平残×預貸金利回り差)＋役務取引等利益－経費(退職給付費用含む)

2021年度の主な成果と課題

「Vision 2030」の実現に向けた第一歩

成果

ここからは、「Vision 2030」の初年度であった2021年度の成果について触れたいと思います。まず、1点目は、「Vision 2030」が順調にスタートしたことです。

2021年4月よりスタートいたしました経営計画「Vision 2030」は、10年後の「なりたい姿」、「ありたい姿」からバックキャスト思考で作った、当行では初めての10年計画になります。現状の積上げで、3年程度先のできそうな目標や施策を計画して実行していても、世の中の変化の早さに及ばず、小さな変化に満足してしまい、変化が激しい金融業界の中では現状維持が精一杯ということになります。成長していくためには飛躍が必要であり、経営の方向性を示し、大きな目標を掲げ、そこに向かって知恵を絞り、大胆かつ細心に行動していくことが必要と考えております。

大きな方向性を銀行内外にお示しすることは大変重要と感じており、大きな挑戦ではありましたが、10年間の経営計画を策定して良かったと思っております。

役員による「Vision 2030」についての説明会を全営業店で実施したこと等もあり、従来の中期経営計画と比較して行員の関心も高く、反応や理解度を見ていまして、目先だけでなく、自分がどうすれば良いのかを考えるきっかけになったのではないかと感じており、長期的な経営の方向性や考え方に加え、大きな目標への理解や浸透が進んだ1年だったと感じております。

2点目は、コンサルティング営業が実践され、その成果が法人・個人ともに表れてきたことです。前回の中期経営計画においてコンサルティング営業を最重点課題とし体制整備を進めてきたなかで、「Vision 2030」において「金

融×コンサルティング」をビジネスモデルとして前面に押し出したことから、グループ内のコンサルティング営業に対する意識の浸透は相応に進んでいると感じております。

なお、その成果として、法人関連手数料につきましては、2018年に設置したコンサルティング営業部の人員を順次拡大しながら、県内各拠点に本部署員を駐在させ、営業店と連携してお客さまのニーズ発掘とソリューション提供に努めたこと等により、2017年度に6億円であったものが、2021年度には27億円まで伸びております。

また、預り資産関連手数料につきましては、2016年7月に設立した七十七証券と連携した取組みを進めているほか、2021年6月に営業統轄部内に「ウェルスマネジメント室」を新設し、お客さまのニーズに合わせた対応を実施したこと等により、2021年度はグループ全体で40億円を計上しております。

加えて、新たな貸出手段としてストラクチャード・ファイナンスへの取組みも前進いたしました。

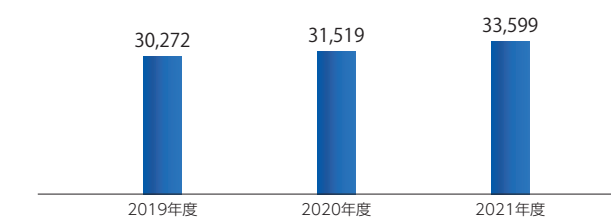
地域の再開発や再生可能エネルギー関連設備等への対応強化に向けて、2021年6月にコンサルティング営業部内に「ストラクチャード・ファイナンス課」を新設のうえ体制強化を進めてきており、貸出残高として毎年度20%程度の増加を見込んでおります(2021年度：1,663億円)。

3点目は、中長期的に来店されるお客さまが大幅に減少するとともに、お客さまの動線が変化していることなどを踏まえ、店舗内店舗等を通じた拠点網の見直しを進めたことです。その結果、物件費・人件費の大幅な削減につながり、コアOHRは58.22%まで改善するとともに、拠点網の見直しにより創出した人員を、本部渉外人員の増員や外部トレーニー等、研修機会の増加へ振り向けたほか、店舗内店舗化後の営業店においては、人員の増加により、店内におけるジョブローテーションが進む等、人材育成にも大きく寄与しております。

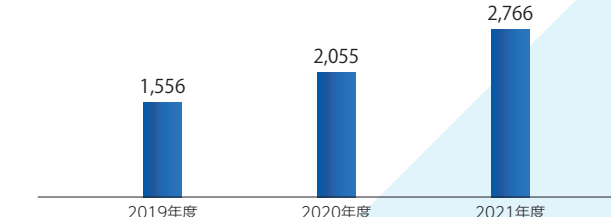
4点目は、企業文化改革への取組みとして、銀行内のみならずグループ会社も含めて新しいビジネスアイデアを募る「ビジネスコンテスト」や、「論文コンテスト」を開催したことです。これらは、七十七グループが現状の延長線上

ではない「未来を切り拓くリーディングカンパニー」となるために、七十七グループ役職員が既成概念にとらわれない創造力を発揮し、魅力ある新事業・新分野の開拓ならびにチャレンジ精神の醸成を図るために開催したコンテストであります。「ビジネスコンテスト」では、入行5年目までの若手行員が応募割合の約20%を占めたことなどを含め、多くの行員がチャレンジしてくれたことに加え、内容的にもユニークなものが多く、営業店・本部・グループ会社とも企業文化改革に向けた取組みへの理解が深まり、前向きに変わり始めていると感じております。

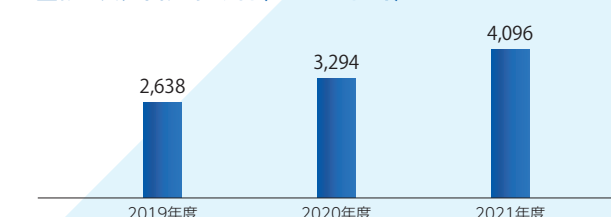
■事業性貸出金残高(末残) (単位：億円)



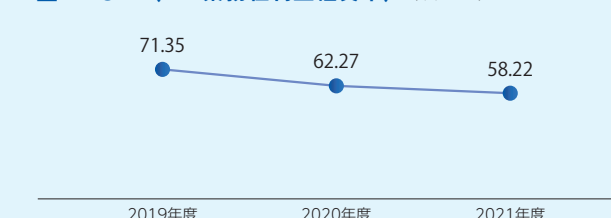
■法人関連手数料 (単位：百万円)



■預り資産関連手数料(グループ合計) (単位：百万円)



■コアOHR(コア業務粗利益経費率) (単位：%)



課 題

「Vision 2030」において新たな未来を切り拓いていくため、その実現に向けたキーファクターを掲げておりますが、キーファクターを中心に、変化する環境に対応していかなければならないと考えております。

「今後の課題」でございますが、まず1点目は、「デジタルトランスフォーメーション」への取組みについてです。現在もデジタル分野にかかる様々な取組みを実施しておりますが、新しいことへの取組み、お客さまのニーズへの対応、サイバーセキュリティ、事務処理の効率化等、地域をリードしていく「リーディングカンパニー」としては更なる強化を図っていく必要がございます。

2点目は、「新事業・新分野」への取組みについてです。「Vision 2030」においては、2023年度までに、将来的な事業化が見込まれる新事業・新分野のプロジェクトを10件立ち上げることを目標としておりますが、グループ会社との連携や銀行業務以外の分野で、どれだけお客さまのニーズに応え、収益に貢献できているかを考えると、一段とレベルアップを図る必要がございます。

3点目は、「サステナビリティ」への取組みです。気候変動問題への対応やカーボンニュートラルについては、各国、各社の取組みが加速度的に進んでいるなど、幅広い取組みも求められており、地域金融機関には自らのESG、SDGsへの対応を図るとともに、持続可能な社会の実現に向けて地域をリードしていく役割が求められております。

また、サステナビリティなどにかかる「非財務情報の開示」についても、今後、更に充実させていく必要がございます。

4点目は、「企業文化改革」への取組みについてです。「企業文化は戦略に勝る」と言われておりますが、企業文化を変えていくためには、一人ひとりが自己変革に挑んでいく必要がございます。

企業文化は短期間で急激に変化するものではありません。先ほど申し上げたように良い方向に変化しつつありますが、更なる成長を目指し、チャレンジしていく必要がございます。

2022年度の重点的な取組み

強みを伸ばし、弱みを改善し、組織の活性化を推進

顧客満足度ナンバーワン戦略

「顧客満足度ナンバーワン戦略」の中核をなす考え方は、「金融×コンサルティング+非金融」になります。金融機能とコンサルティングを極めるとともに、非金融分野における事業領域を拡大し、お客さまに最良のソリューションを提供するというものです。

「コンサルティング営業」は銀行にとって非常に相性の良いビジネスモデルと考えております。銀行は多くのお客さまとお取引をいただけていることにより、情報も多く集まります。また、お客さまとの信頼関係も深まれば、様々なご相談も数多くお受けすることとなり、「コンサルティング営業」の強化を通じて、お客さまの課題解決に向けたサポートが可能となります。

また、一般のコンサルティング会社との大きな違いは、融資などの金融業務が可能であるということです。法人・個人のお客さまを問わず、お取引は長期間にわたり継続しますので、当行ならではの強みを活かし、お客さまの課題解決に向けたサポートを強化のうえ、「お客さまの役に立ちたい」と考えております。専門性の高い分野への対応など、まだまだ課題はありますが、それらをレベルアップしていけば、強いビジネスモデルにしていけることができると思います。

ただし、従来の預貸金業務や預り資産業務がコモディティ化する今、金融業務だけでは、いずれビジネスに限界が出てくるものと思われますので、事業領域を広げ、非金融における新事業・新分野でのサービスも提供することにより、カスタマー・エクスペリエンスを高め、顧客満足度ナンバーワンを目指してまいります。

新事業・新分野への取組みについては、4つの狙いを持っています。1点目は、お客さまへ提供するソリューションの幅を広げていくこと、2点目は、七十七グループの事業の多角化および収益源の多様化を図ること、3点目は、お客さまと同じ目線に立つことにより、コンサルティング力の向上を図ること、4点目は、当行の企業文化をチャレンジングなものにしていくことです。

「Vision 2030」では、将来的に事業化が見込まれる新事業・新分野のプロジェクトを2023年度までに10件立ち上げる目標としておりますが、これまでの慎重すぎる企業文化から脱却し、世の中の変化と同じスピード感で、リスクテイクも含めた様々な課題に対応していくことが必要だと考えております。

顧客満足度ナンバーワン戦略に関連するKPI

	2021年度 実績	2022年度 目標	2025年度 中間目標	2030年度 なりたい姿
宮城県内のメインバンク比率 (メインバンク動向調査)※	— (56%)	—	2020年度比 +5% (59%)	2020年度比 +10% (62%)
宮城県外の法人貸出先数	2020年度比 1.07倍	2020年度比 1.08倍	2020年度比 1.2倍	2020年度比 1.5倍
宮城県内の預り資産保有世帯割合	—	—	17%	21%以上
宮城県内の当行ローン利用率	12.7%	—	17.0%	20.0%
グループ全体の当期純利益	22億円	18億円	20億円	30億円
その他項目	新事業・新分野のプロジェクトを10件立ち上げる(2023年度までに実施)			

※(株)帝国データバンク調



「Vision 2030」で掲げるキーファクター

キーファクター

現在の延長線上ではない、
新たな未来を切り拓いていくためには、
その実現に向けたエンジン
(=キーファクター)が必要となります。

デジタルトランス
フォーメーション

新 事 業
新 分 野

人 材

財 務 基 盤

生産性倍増戦略

生産性向上は、日本企業の大きな課題であるとともに、当行の最重要課題でもあり、生産性向上なくしては企業として成長できません。

今後のデジタル活用に関する外部環境については、税公金のデジタル収納について、Pay-easyやPayBのほか、2023年から地方税統一QRコードによる収納が始まる予定です。政府や全国銀行協会等では、2026年度末までに手形・小切手の利用を廃止し、インターネットバンキングによる振込や「でんさい」へ移行することを目指しており、当行もデジタル化を進めていく必要がございます。

また、日本銀行ではCBDC(中央銀行デジタル通貨)の研究や実証実験を行っており、キャッシュレスへの取組みも一段と進んでいくものと考えられます。

当行においても、個人取引については、本人確認を含む全ての取引をスマホでできる体制の構築を目指していくほか、法人取引については、ポータルサイトの導入やインターネットバンキングの推進を図ってまいります。

生産性倍増戦略に関連するKPI

	2021年度実績	2022年度目標	2025年度中間目標	2030年度なりたい姿
本業にかかる労働生産性※	11百万円	11百万円	13百万円	16百万円
営業店事務量	2019年度比 ▲15%	2019年度比 ▲25%	2019年度比 ▲50%	2019年度比 ▲50%
非対面チャネル利用率	(法人)13% (個人)15%	(法人)15% (個人)17%	(法人)20% (個人)20%	(法人)30% (個人)30%

※(貸出金利息+役務取引等利益-預金等利息-経費+人件費+減価償却費)/従業員数(パートタイマーは0.4人換算)

地域成長戦略

地方創生への取組みに向けて、地域企業・産業の成長・発展を支援することが重要であると考えています。企業や仕事が増えれば、そこに雇用が生まれ、定住する人が増え、街が形成されていく好循環が生まれます。お客さまにおいて増加している専門人材等の人材関連にかかるニーズ、中小企業の3分の1程度が抱えていると言われる事業承継問題への対応、当行の強みである店舗ネットワークおよび広範な海外ネットワークを活用した販路開拓支援、スタートアップ企業の育成支援、宮城県への進出

また、個人・法人ともにデジタル化により得られるデータの分析・活用を実施します。そのほか、店頭タブレットや営業融資サポートシステム、データ連携基盤の導入や各業務におけるAI活用等も進めてまいります。

一方で、大規模なサイバー攻撃が世界的に増加しているほか、インターネットバンキング等を悪用した詐欺なども今後更に増加していくものと考えられるため、サイバーセキュリティ等への対応強化を図り、利便性と安全性を両立させていく必要がございます。業務がデジタルにシフトし、DXが進展していくなかでは、行員がデジタルに強くなっていくことが必要であるほか、専門性のある人材の育成や確保が不可欠です。そのため、ITリテラシーの向上に更に力を入れていく必要があることから、2022年4月、「デジタル人材」の育成強化に向けた取組方針を公表し、2025年3月末までに国家資格であるITパスポートの取得等を条件とする「デジタル人材」を全行員の50%以上に相当する1,310名以上とする目標を掲げ、取組みを強化してまいります。

企業との関係構築、そして、仙台圏をはじめとした地域開発プロジェクトへの関与等、当行としてしっかり対応していきたいと考えております。

そのほか、カーボンニュートラルやSDGsへの取組みについても、お客さまがそれぞれのサプライチェーンや社会のなかで求められていくこととなりますが、当行がその取組みをサポートさせていただくことで、地域のため、お客さまのために役立つビジネスにつなげていきたいと考えております。

地域成長戦略に関連するKPI

	2021年度実績	2022年度目標	2025年度中間目標	2030年度なりたい姿
創業期の事業者に対する成長支援件数	1,490件	1,550件	2,000件	3,000件
CO ₂ 排出量(単位:t-CO ₂)	10,331	10,200	10,000	9,069
その他項目	宮城県における経済成長率の向上を支援する 宮城県内における地域開発プロジェクトへの関与100%を目指す			

企業文化改革戦略

企業文化改革に向けては、役職員一人ひとりが自身で考え自己変革することが重要です。変わろうとする意識・行動により周囲に影響が出て、その変革の積み重ねが組織全体のシナジー効果として大きな変革につながることを、役職員の共通認識となるように促していきたいと考えております。

2021年度、各営業店を訪問し、「Vision 2030」の考え方から各重点施策の狙い等、細かな事項までの説明および行員からの質問への回答を、常務取締役以上の役員で行いましたが、私自身も現在途上ではあるものの、全営業店で自分の思いを語り、行員と対話を重ねているところです。

企業文化改革の第一段階ではありますが、役職員を見ていると一人ひとりが考えて行動することで、組織も大きく変わるということへの理解が進んでいるという良い感触を持っております。

地域金融機関の経営環境が厳しいことに間違いはありません。従来の預貸金業務だけではもはや成り立たない状況は更に進むほか、地域には人口減少・少子高齢化という大きな問題もあります。

そのような状況下ではありますが、「Vision 2030」では、「銀行の仕事とは楽しいもの、価値のあるもの」である

ということを役職員が再認識していければと考えております。

お客さまを応援・支援し、時には導きながら、更には半ば一緒に行動することもあるように、色々な「夢」の実現に向けた支援ができ、かつ、金融はビジネスにおいては不可欠なもので、やりがいのある仕事だと言えます。

経営環境は厳しいものの、規制緩和も進み、これまでの銀行とは違う「非金融」という新たなビジネスも数多く生まれるという意味では、発展の余地はたくさんあると捉えております。

前向きにチャレンジし、地域により広く・深く貢献していくことで、役職員も一層仕事を楽めます。そのためにも一人ひとりが自身の成長を考え行動し、様々な知見を吸収しながらお客さまへの提案につなげ、喜んでもらうことが、結果的に銀行の成長につながっていくという意識の醸成に努めていきたいと思います。

役職員には新たな業務のプレゼンテーションや各種コンテストなど色々なチャンスを与え、行動しながら更に次の一手を自らが考えて打てるよう、常に組織を刺激し、役職員の多様性やチャレンジ精神を高めながら経営を進めていきたいと考えております。

企業文化改革戦略に関連するKPI

	2021年度実績	2022年度目標	2025年度中間目標	2030年度なりたい姿
管理職に占める女性割合	14.2%	15.0%	18.0%	30.0%
その他項目	「チャレンジ精神の醸成」につながる様々な取組みを実施する 顧客・地域に役立つ「専門性を有する人材」を増加させる			

サステナビリティへの取り組み

地域社会の発展

当行には、創業より受け継がれる「地域の繁栄を願い、地域社会に奉仕する」という行是の理念がございます。地域社会と共生する企業として地域社会の発展に常に貢献していくという精神は、当行の役職員一人ひとりに浸透していると考えております。

当行では、2020年7月、地域の未来を創造し、持続可能な社会を実現するため、「七十七グループのSDGs宣言」を策定するとともに、経営計画「Vision 2030」においても、「SDGs宣言」を組織共通の価値観として位置づけ、経営戦略の一部としてSDGsを取り入れており、「サステナビリティ委員会」の設置等を通じたガバナンスの強化や、「77 SDGs支援サービス・ローン」等の取扱開始によるお客さまへの支援強化を随時実施してきております。

しかしながら、気候変動をはじめとしたお客さまのSDGs推進に向けた課題解決については、お客さま自身が現状の課題を具体的に認識するとともに、外部環境を織り込んだ事業性評価により明らかとなった課題解決へのソリュー

ションとファイナンス支援が必要となります。特にソリューションについては、求められる幅の広さからも、七十七グループだけで提供できるものではなく、技術力やノウハウのある地域内外の企業、地方公共団体等とのネットワークを構築していくことが重要であり、ソリューションの拡充を通じて、地域のお客さまが抱える課題解決に向けたサポート体制の構築に取り組んでまいります。

また、昨今、気候関連の環境問題がリスクとして社会の関心を集めているなか、金融機関に対する社会的要請も高まっているものと認識しております。

当行でも2021年7月に「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)」提言への賛同表明を行っておりますが、TCFD提言において開示を推奨している4項目(ガバナンス、戦略、リスク管理、指標と目標)への対応については、態勢整備・強化を通じた開示内容の更なる拡充が必要でございますので、引き続き、積極的に取り組んでまいります。



資本政策・株主還元

株主の皆さまへの適切なリターンを提供

「Vision 2030」に基づき、顧客満足度向上や生産性改善を通じた強固な財務基盤を構築するとともに、株主の皆さまへの使命として掲げた「七十七グループの成長とリターンの提供」を実現させていく観点から、2022年1月28日に「株主還元方針」を公表させていただきました。

具体的には、財務基盤の強化を前提として、親会社株主に帰属する当期純利益に対する配当性向を2023年度まで30%を目標に段階的に高めていき、株主利益と資本効率の向上を目指していくこととしております。

2021年度の配当性向については、22.4%と2020年度と同水準となりますが、2022年度の業績予想ベースにおいては、26.8%まで高めることとしておりますので、当該

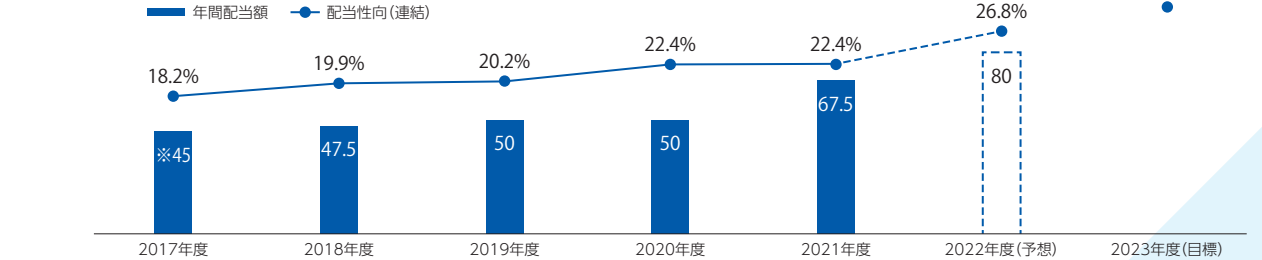
方針を踏まえ、経営環境の変化等を勘案しつつ、適切な株主還元に努めていきたいと考えております。

また、資本面につきましては、地域経済へのリスクテイクに必要な資本の充実とのバランスを考慮しながら、今後も企業価値の向上につながるような投資を、新事業のみならず、既存分野の事業拡大への投資も含め、効率的な活用を進めてまいります。

今後も、ステークホルダーの皆さまと良質かつ建設的なエンゲージメント(対話)を実施するとともに、財務・非財務情報の積極的な開示を通じて、持続的な成長と企業価値の向上を実現してまいります。

■配当状況の推移

(単位：円)

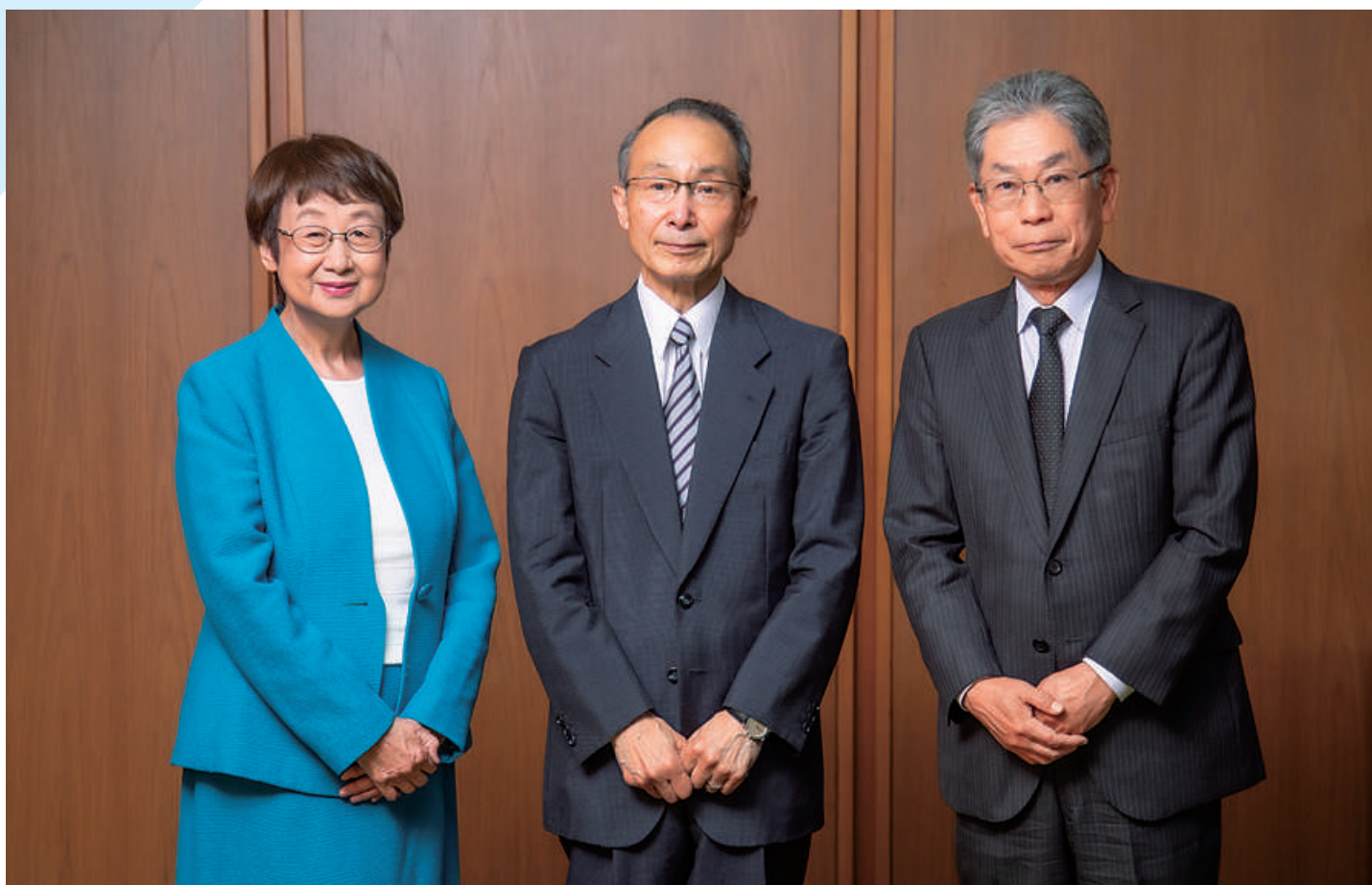


※2017年10月1日付で5株を1株に株式併合しており、2017年度について、中間配当金を株式併合実施後の株式数をもとに換算すると、1株当たり22円50銭となりますので、これにより年間配当金は1株当たり45円に相当いたします。

最後に

現在、私たち地域金融機関を取り巻く環境は大変厳しいものとなっております。しかしながら、当行の経営計画「Vision 2030」を確実に実践していけば、必ず、明るい未来を地域社会やお客さまとともに切り拓くことができると考えております。

私自身が先頭に立ち、七十七グループの全役職員一同、地域経済の発展に向けて全力で取り組み、七十七グループのステークホルダーであります、お客さま、地域、従業員、株主の皆さまのご期待に応えてまいりますので、なお一層のご支援・ご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。



奥山恵美子
取締役

鈴木敏夫
取締役 監査等委員

山浦正井
取締役 監査等委員

「社外取締役から見た七十七銀行」

4つのテーマそれぞれにつきまして、社外取締役3名に対しインタビューを行いました。

▶ 七十七銀行の社外取締役として感じること

鈴木 監査役を含め8年間、当行の社外役員を務めておりますが、当初抱いた老舗のお堅い地元トップ銀行という雰囲気から、随分と柔らかくなり、取締役会でも気さくに発言しやすい雰囲気に変わってきました。最近は世の中の変化と同様に、お客さまが求めるニーズも変化しており、当行でも、これまで以上にお客さまとのコンタクトを大事にしたいという思いの表れが行員にも浸透してきていると感じております。まさにその象徴が「Vision 2030」であり、宮城・東北のなかで、当行の役割をしっかりと果たし、その期待に応えていくという思いが前面に表れております。



山浦 行是にもあるように「地域社会に貢献する」という思いが、行員の仕事ぶりにも表れていると感じております。新型コロナウイルス感染症が拡大しているなか、地域企業の方々がどの程度影響を受けているかをしっかりと把握し、迅速な対応をしてきた点を評価しております。東日本大震災時もそのような対応をしていたと伺っております。堅実な行風に加えて挑戦する精神が根付いてきたことは強みだと考えております。

奥山 丁寧な仕事ぶりには非常に感心しております。お金に携わる仕事なので信用が第一であります。ミスをしたということに対する注意度が非常に高いです。また、時代の変化に応じ、取締役会における対応も変化しております。議論の時間を多く設けるため、資料構成を工夫するなど、我々が意図したことを非常によく理解されているなと感じております。また、山浦取締役の話にもありましたが、東日本大震災を経験し、七十七銀行は大きく変化したのではないかと思います。地域復興のため歩んできたこの10年間の経験を基に、「Vision 2030」で宮城・東北を主役として長期的なビジョンを公表したことは意義あることだと評価しております。

▶ 取締役会の実効性向上に向けて

奥山 取締役会での審議にあたり、執行を担う常務会などで議論が行われているわけですが、山浦取締役からのご意見により、その議論内容が把握できる資料構成になりましたね。

山浦 資料構成の見直しのほか、所管部署から事前説明を受ける時間が設けられるなど、取締役会での議論の活性化が図られております。

鈴木 我々、社外取締役からの質問や疑問は、全ステークホルダーの意見を反映するものですから、活発な議論を行うため、取締役会で議長を務める氏家会長が意見を促すなど、運営面は非常に整備していただいていると感じております。東京在住の取締役もおられますが、新型コロナウイルス感染症の影響で、仙台に来れずオンライン開催となった時でも、実際に同じ会議室に集まって開催しているのと同様の運営が行われていました。

奥山 私が就任した4年前は、取締役会での女性の人数が一人でした。牛尾取締役がご就任されたことで、発言がしやすくなったと感じております。また、スキルマトリックスも公表していますが、牛尾取締役は「企業経営」として、私は「地方創生」としての役割分担もできていますので、



▶ 七十七銀行の変化～「Vision 2030」を通じて～

奥山 今までの中期経営計画では、3年単位でしか物事を考えられず、社外から登用されたものとしても、長期にわたって対応すべきことが置き去りにされるのではないかと不安は感じておりました。そのなかで、長期的なビジョンを世間に示したということは、今のままではダメだという危機感の表れであると同時に、踏み込んだ決断をし、自らを変えていこうとする前向きな可能性を感じます。

山浦 「Vision 2030」を策定するにあたり、小林頭取と社外取締役との間で意見交換を行う場をセッティングしていただきました。その際、小林頭取の思いを聞かせていただいたと同時に我々としての意見をさせていただきました。私としては、東北を担う中核の金融機関であることと同時に、今後は規制緩和等による新規事業展開も含め、

ダイバーシティが重要視されるなか、スキルの異なる女性取締役の登用を進めていただいたことは、非常に素晴らしい取り組みだと思います。

鈴木 以前に比べると社外取締役の人数、比率も上がってきて、取締役会自体の議論内容も活発になってきたという印象を受けます。私が監査役として就任した時の社外取締役は4名、約19%でした。機関投資家の方々や様々なご意見を踏まえ、取締役会の実効性を高めるべく、社外取締役の比率を上げていくということを、率先してやってきたことが、取締役会における変化をもたらしたのではないかと思います。

新たな銀行の形を考えていかなければならないという思いから、リーディングバンクからリーディングカンパニーという部分は、強く押し出してほしいということお話しさせていただきました。

奥山 最初に原案を見せていただいた時には、いかにも銀行風で、この計画を面白い、当行が変わった、と感じていただくのは、このままでは無理があるのではと思いました。その中で、銀行の用語ではなく、一般的な言葉を使っていかなければいけないと鈴木取締役がお話をされて、次に見せていただいた資料に「感動」という言葉が入っていたんです。社外の目線だから言えるというのはありましたが、その内容を採用していただけるということは、素晴らしいと思っています。

鈴木 「Vision 2030」においては、言葉も含めてですが、かなり早い段階でやり取りがあり、この「Vision 2030」が生まれていったという経緯があります。2021年4月からスタートしましたが、作成して終わりではなく、何を実現していくのかという議論のプロセスが大事です。その熱意を現場行員にも伝えてほしいと思っておりました。

▶ SDGsと七十七銀行

奥山 自治体としてもSDGsは大変大きな課題であり、平成になった頃から話をしていると認識しております。「七十七グループのSDGs宣言」や「SDGs実践計画」、「サステナビリティ推進管理方針」など、方向性と決意は述べたものの、そのために銀行業として何ができるのか、大きな枠組みがある中で十分に咀嚼して、お客さまや地方自治体と連携することによって、SDGs達成に向けた取組みに素早く対応できるのではないかと思います。将来的には、SDGsの話をするによって、お金を借りない人であっても、心と心を繋ぐリボンのようなものになれるのではないかと考えております。

山浦 網羅的な「SDGs実践計画」を策定しましたが、金融業としての役割は、サステナブルファイナンスの目標を掲げているように、ファイナンスでSDGsを進めていくということが一番重要ではないかと思います。その結果として地域の活性化に繋がり、この地域に住んでいる人や、将来の子供たちにより未来を残すということがSDGsの狙いだと思うので、しっかりと意見をしていきたいと考えております。

鈴木 当行の場合、直接的なCO₂排出量削減への取組みについては製造業と違ってメニューは少ないですが、ペーパーレスへの対応などデジタルトランスフォーメー

頭取をはじめ専務や常務がすべての営業店に訪問のうえ、説明、対話を行っています。監査で支店を回らせていただく際、支店行員の話聞く機会がありますが、現場からも熱意を感じられることも多くなりました。

ションの導入により徹底してやっていると感じております。また、SDGsをお話するうえでは、ガバナンスの強化も重要な対応であると思いますので、社外取締役として取締役会に対し意見等を申し上げていくのと同時に、現場に対しても、監査等に出向いた際には不祥事に対する考えをしっかりと説明をしていく必要があると感じております。

また2021年度は、「Vision 2030」の1年目ということで、論文コンテストを開催したのですが、女性行員も積極的に参加するなど、応募した行員が長期的な視点で物事をしっかりと考えており、その情熱と力量が今後も当行を支える基盤となっていくものだと感じました。



サステナビリティの推進

当行では、適切かつ十分なサステナビリティ推進を行う観点から、2021年10月、「SDGs実践計画」を策定しました。「七十七グループのSDGs宣言」で掲げた4項目を重点課題として認識し、SDGsの実現に向け取り組むことで、サステナビリティの推進を強化していきます。

七十七グループのSDGs宣言(2020年7月策定)

～もっと、ずっと、地域と共に。～

七十七グループは、創業より受け継がれる「地域の繁栄を願い、地域社会に奉仕する」という行是の理念に則り、グループ全体でSDGs(持続可能な開発目標)の達成に向け取り組むことで、地域の未来を創造し、持続可能な社会の実現を目指します。

1. 地域経済の活性化
2. 地球温暖化・気候変動への対応
3. 一人ひとりの活躍支援
4. ガバナンスの高度化

取組みを具現化

「2022年度『SDGs実践計画』」(SDGs実践計画の内容は毎年度協議を実施)

1 地域経済の活性化

- (1) お取引先に対するSDGsの実践支援
- (2) 創業・スタートアップ企業の成長支援
- (3) 地域経済エコシステムの構築
- (4) 新事業・新分野の開拓
- (5) 地域との交流を通じた社会貢献
- (6) 非対面チャネル等を通じた金融サービスの利便性向上
- (7) 金融サービスへのアクセス機会の拡充

3 一人ひとりの活躍支援

- (1) 挑戦的な企業文化の確立に向けた人事制度の見直し
- (2) 人材の有効活用による組織活性化と生産性の向上
- (3) 価値観の多様化に応じた柔軟な働き方の導入
- (4) ダイバーシティ&インクルージョン意識の啓蒙と浸透
- (5) 人的資本や知的財産への投資

2 地球温暖化・気候変動への対応

- (1) 環境保全・気候変動への取組み
- (2) 環境・社会への配慮を要する事業者等への対応
- (3) お取引先の災害対策支援
- (4) 環境・社会分野への投融資拡充

4 ガバナンスの高度化

- (1) TCFD提言に即した行内態勢の構築
- (2) 行内におけるSDGs取組意識の向上
- (3) サステナビリティを巡る課題への対応に対する取締役会の積極的な関与
- (4) 法令等遵守態勢の強化
- (5) 反社会的勢力への対応態勢の強化
- (6) マネー・ローンドリング等防止態勢の強化
- (7) サイバーリスク管理態勢の強化

KPIの達成状況

	目標 (2030年度)	実績 (2021年度)
創業期の事業者に対する成長支援件数	3,000件	1,490件
新事業・新分野のプロジェクト立上げ件数	10件 (’23年度まで累計)	1件
宮城県の経済成長率向上を支援	国の成長率+0.1pt	—
金融教育提供者数	70,000名 (累計)	8,364名
SDGsに関するセミナー開催回数/参加人数	100回/5,000名 (累計)	5回/484名
サステナブルファイナンス累計実行額 (※)	1.2兆円	2,740億円
CO ₂ 排出量 (2013年度比)	46.0%削減	38.5%削減
管理職に占める女性の割合	30.0%	14.2%

※地域活性化や持続可能な社会の実現に資する投融資の累計実行額 (環境・医療・創業・事業承継等SDGsへの取組支援・促進にかかる投融資)

サステナビリティの推進に向けて

総合企画部副部長兼サステナビリティ推進室長

鈴木 拓郎

サステナビリティ推進への取組み

当行では、行是の理念と軌を一にする「七十七グループのSDGs宣言」を策定しておりますが、更なるサステナビリティの取組みを強化していく観点から、2021年度は、「SDGs実践計画」の策定および「サステナビリティ推進室」を設置いたしました。サステナビリティへの対応は長期かつ多岐にわたることから、「SDGs実践計画」のPDCAサイクルを継続的に回していくとともに、地域の社会価値向上、当行の企業価値向上に向け取り組んでまいりたいと考えております。

地域社会との繋がり

地域金融機関として、サステナビリティを広げていくためには、ファイナンス面での取組み支援をはじめとし、地域のお客さまに対して啓蒙活動を行っていく必要があると考えております。また、当行では、宮城県内すべての地方公共団体と地方創生に向けた包括連携協定を締結している利点を生かし、当行とお取引がないお客さまも、各地方公共団体等と連携した、各種セミナーの開催等を通じ、サステナビリティの取組みを知っていただく機会を提供していきたいと考えております。様々なサステナビリティに関連した施策等を通じ、地域社会との繋がりをより強いものにしていきたいと考えております。

当行の目指す姿

「七十七グループのSDGs宣言」においても掲げておりますが、創業より受け継がれる「地域の繁栄を願い、地域社会に奉仕する」という行是の理念こそが、当行が目指すサステナビリティの姿であると考えております。当行のみならず、地域とともに、未来を創造し、持続可能な社会の実現を目指してまいります。

サステナビリティに関連した主な取組み

- 2012年 「環境方針」制定
- 2016年 「ダイバーシティ推進室」新設、「イクボス宣言」実施
- 2018年 「ダイバーシティ推進にかかる基本方針」制定、「七十七銀行健康経営宣言」策定
- 2020年 「七十七グループのSDGs宣言」策定、「特定事業等に対する融資方針」制定
- 2021年 「Vision 2030」策定、「TCFD提言」への賛同
「SDGs実践計画」策定、「サステナビリティ推進室」新設
- 2022年 「サステナビリティ推進管理方針」制定、「認知症バリアフリー宣言」策定
「サステナビリティ委員会」設置

1 地域経済の活性化

地方公共団体や法人・個人のお客さま等へのコンサルティングや、パートナーシップの推進により、持続可能な社会の実現を目指します

■ 地方創生に向けたパートナーシップの推進

〈東日本電信電話株式会社との連携協定〉(2021年6月)

具体的な連携イメージ

- 地域資源・資産を活用した地域価値の向上・共創に関すること
 - ・アセットシェア ――― ■不動産、技術、人材等、様々な資産を活用し多様な地域支援活動を共同で推進
 - ・観光振興支援 ――― ■観光産業の事業化・成長化支援等、ワークショップや地域ブランド創出に向けた共同提案を実施

- 地方公共団体と連携した地域課題の解決及び地域の活性化に関すること
 - ・スマートシティ ――― ■最先端ICTを活用した地域の安全・防災、行政サービス、交通等のイノベーションを推進
 - ・地域産業のDX支援 ― ■ICTを活用した次世代農業等、DXによる地域産業の生産性向上、定住人口増加等を促進

- 持続可能な地域のまちづくりに関すること
 - ・まちづくり支援 ――― ■ICTを融合したまちづくりを推進し、地域ブランド創出、文化・技能伝承等を促進
 - ・地域開発プロジェクト ― ■地域開発プロジェクトを共同で推進、地域ブランドやビジネス創出を支援

- 地域企業・産業の成長支援に関すること
 - ・創業・新規事業 ――― ■ベンチャー・スタートアップ企業や新規事業創出に対し、企業支援やインキュベーションを実施
 - ・地域中核企業支援 ――― ■両社間のビジネスマッチング契約を契機とし、共同で地域企業・産業の成長を支援
 - ・地域人材育成 ――― ■地方創生、地域活性化をテーマに地域を担う人材の育成を共同で促進

〈明治安田生命保険相互会社との連携協定〉(2022年3月)

具体的な連携イメージ

- 産業振興および観光振興に関すること
 - ・明治安田生命が主催する異業種交流会を通じた、当行取引先企業のビジネス機会創出の支援
 - ・明治安田生命の社内イントラネットを活用した、当行取引先企業の商品やサービスのPR
 - ・明治安田生命の主要拠点社員食堂での宮城の郷土料理や宮城県産の食材を利用したメニューの提供による地元物産のPR

- 健康づくりの推進および高齢者支援に関すること
 - ・健康経営等に関するセミナー等の共同開催
 - ・当行取引先企業への「健活分析レポート」等の健康づくりサポートサービスの共同提案
 - ・高齢者向けセミナーの共同開催(介護・認知症、健康づくり、終活、ライフプラン等)

- 地方創生の推進に関すること
 - ・当行と明治安田生命が取組む地方創生貢献活動への協賛・参加

■ 各種セミナーおよび金融教育への取組み

地域金融機関として、地域の方々にSDGs意識の浸透を図るため、SDGsに関連した各種セミナー等を開催しています。また、金融リテラシーの向上に向け、金融教育への取組みも強化しています。



カーボンニュートラルの推進に向けた〈七十七〉SDGsセミナーを開催



地元の中学校より企画段階で相談を受け、「社会人のお金」と「銀行の仕事」をテーマに出前授業を実施

■ 取引先のSDGsの支援に向けた取組み

- ・77SDGs関連サービスの取扱開始
2021年10月より、中小企業に対するSDGsの普及および取組み支援等を目的とした「77SDGs支援サービス」および「77SDGs支援ローン」の取扱いを開始。

- ・「77SDGs私募債」の取扱開始
2021年12月より、企業のSDGsへの取組み支援を加速させる観点から、既存の「77ESG私募債」等をリニューアルし、「77SDGs私募債」の取扱いを開始。

2 地球温暖化・気候変動への対応

気候変動への対応などにより地球を破壊から守り、自然と調和した街づくりに貢献していきます

■ 森林保全活動の実施

東日本大震災により失われた海岸防災林を取り戻すため、宮城県および仙台市と締結した「みやぎ海岸林再生 みんなの森林づくり活動協定書」に基づき、仙台市荒浜地区にクロマツを植林した「七十七 未来の森」で森林保全活動を実施しています。

今後も、クロマツが大きく成長し、災害から地域を守る防災林に育てていきます。

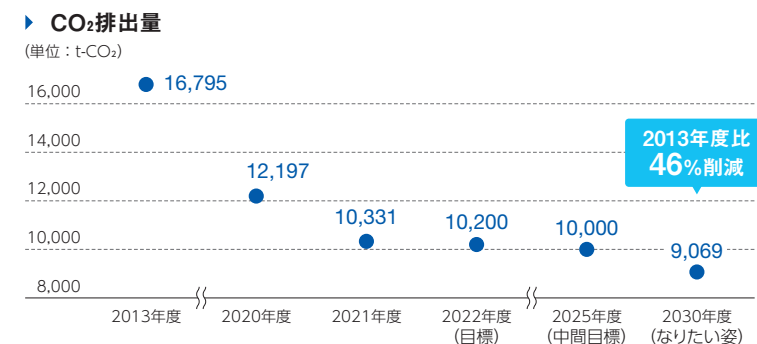


■ 環境負荷の軽減に向けた取組み推進

原則として全ての店舗およびキャッシュサービスコーナーを対象に、営業室やロビー等の照明をLEDへ切替えたほか、新設店舗に太陽光発電システムを設置しています。



太陽光発電システムを設置した店舗イメージ



■ 有価証券運用におけるESG投資の推進

当行では、お客さまへの融資のみならず、有価証券運用においても環境分野をはじめとしたESGに関連する投資を積極的に行っています。

■グリーンボンド 54件/425億円

■サステナビリティボンド 23件/123億円

■ソーシャルボンド 34件/238億円

■サステナビリティ・リンク・ボンド 7件/54億円

※2018年4月から2022年3月までの累計

TCFD提言への対応

当行は、世界的に異常気象や大規模な自然災害による被害が甚大化するなど、気候変動が世界共通の課題となっていることを踏まえ、2021年7月にTCFD^{*}提言への賛同を表明しました。地球を破壊から守り、自然と調和した街づくりに貢献していくため、気候変動等の課題に対して積極的に取り組みます。

TCFD提言が推奨する4項目に沿った対応は以下のとおりです。

※TCFD（Task Force on Climate-related Financial Disclosures）
2015年12月に金融安定理事会（FSB）により設立された、気候関連財務情報の開示を企業へ促す民間主導のタスクフォース

ガバナンス

当行では、サステナビリティ推進管理に関する基本方針を定め、適切かつ十分なサステナビリティ推進管理を行うことを目的として、2022年1月に「サステナビリティ推進管理方針」を制定するとともに、頭取を委員長とする「サステナビリティ委員会」を2022年7月に設置し、定期的に気候変動を含むサステナビリティ推進管理にかかる重要事項等を審議・報告のうえ、結果を経営戦略やリスク管理へと反映することとしております。

また、2021年10月以降、年度毎に「SDGs実践計画」を策定のうえ、気候変動を含むSDGsへの取組状況を定期的に取締役会に報告し、取締役会が監督する体制を構築しております。

更に、気候変動を含む環境・社会課題解決に向けた取組みをグループ全体で推進するにあたり、総合企画部内に「サステナビリティ推進室」を設置し、適切に管理する体制を整えており、施策推進の実効性を確保しております。

戦略

気候変動を含むサステナビリティを巡る課題への対応が重要な経営課題であるとの認識のもと、経営計画「Vision 2030」において「七十七グループのSDGs宣言」を組織共通の価値観として位置づけております。

また、「地球温暖化・気候変動への対応」を重点課題とする「七十七グループのSDGs宣言」に加え、環境・社会課題の解決に資する事業等に積極的に支援を行っていくとともに、環境・社会に負の影響を与える恐れのある事業等に対して融資に取り組まないとする「特定事業等に対する融資方針」を定め、再生可能エネルギー関連融資などに積極的に取り組んでおります。

機 会

気候変動対応をビジネス機会ととらえ、お取引先の脱炭素への移行やSDGsの取組支援として、関連する各種サービス・商品の提供や商品開発を積極的に行っております。中長期的な目線でお取引先の課題やニーズを理解し、気候変動対応や脱炭素社会への移行の支援を行うことで、投融資をはじめとしたソリューション提供などのビジネス機会の創出・拡大に取り組んでおります。

（2022年3月末現在）

●「77SDGs支援サービス」申込件数 **79件**

●再生可能エネルギー関連融資実行実績 **406件／1,944億円**

リスクおよびシナリオ分析

気候変動リスクについては、物理的リスクと移行リスクを認識しております。

- 物理的リスクは、気候変動によってもたらされる当行のお取引先の事業活動への影響および業況の変化等による信用リスクや、地震・津波被害の甚大化等、自然災害の発生に伴う営業店舗の損壊等によるオペレーショナルリスクを想定しております。
- 移行リスクは、気候関連の規制強化等への対応など、低炭素社会への移行の影響を受ける与信先に対する信用リスクの増大等を想定しております。

<シナリオ分析>

TCFD提言に基づき、物理的リスク、移行リスクのシナリオ分析を実施した結果は以下のとおりです。

物理的 リスク	・IPCC（気候変動に関する政府間パネル）4℃シナリオを参考に、阿武隈川流域の不動産担保物件を対象として、令和元年の台風19号と同等規模の風水害が発生した場合における担保価値への影響を分析しました。 ・2050年までの気温上昇を考慮した分析の結果、担保価値が70億円程度減少する見込みとなりました。
移 行 リスク	・NGFS（気候変動リスクにかかる金融当局ネットワーク）のBelow2℃シナリオに基づき、電力・ユーティリティセクターに該当する与信先を対象として、炭素税導入による課税負担や既存設備の座礁資産化に伴う財務内容の悪化が与信費用に与える影響について分析しました。 ・2050年までを対象とした分析の結果、与信費用が最大で82億円程度増加する見込みとなりました。

<炭素関連資産>

当行の貸出金に占めるエネルギー・ユーティリティセクター向けエクスポージャーの割合は3.8%です（ただし、水道事業、独立系電力および再生可能電力事業を除く）。

リスク管理

- 気候変動に起因する物理的リスクや移行リスクが、将来的に大きな財務的影響を及ぼす可能性があることを認識しております。
- 定期的なシナリオ分析やストレステストの実施等を通じて、気候変動が自己資本健全性や財務に与える影響度の定期的な分析・検証を実施するため、リスク管理に関する規定の改正等を通じ態勢整備を実施しております。

指標と目標

- 2012年に制定した「環境方針」に基づき環境保全活動を推進しており、経営計画「Vision 2030」において2030年度の七十七グループのCO₂排出量を、2013年度比46%削減することを目標としております。なお、2021年度のCO₂排出量は、2013年度比38.5%削減しております。

(t-CO ₂)				
計測項目	2013年度	2019年度	2020年度	2021年度
Scope1（灯油、A重油等 但し、ガソリンは除く）	1,894	1,638	1,600	1,483
Scope2（電気、地域温水）	14,901	10,689	10,597	8,848
当行合計（Scope1+2）	16,795	12,327	12,197	10,331

※Scope3（Scope1、2以外の間接排出）については、算定方法等を検討してまいります。

- また、2021年10月に策定した「SDGs実践計画」では、地域活性化や持続可能な社会の実現に資する投融資であるサステナブルファイナンスについて、2030年まで累計で1.2兆円実行する目標を設定しており、2021年度の実績は2,740億円となっております。

3 一人ひとりの活躍支援

役職員一人ひとりが多様な活躍ができる組織づくりに取り組みます

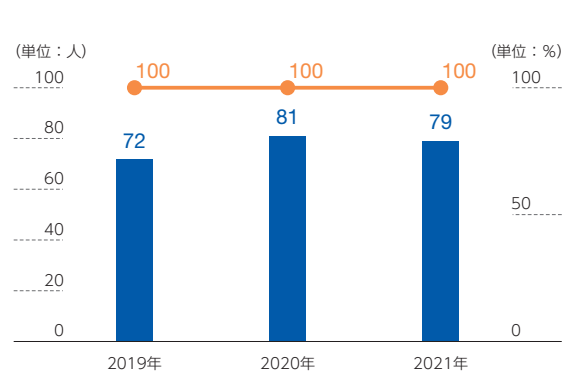
当行では、次に掲げる4つの取組みを通じて、従業員の生産性と地域のお客さまへのサービス向上を図り、「お客さまから選ばれる銀行」になることを目指しています。

1. ワークライフバランスの実現

～ワークワークからワークライフへ～

- (1) 総労働時間の短縮に向けた取組強化
- (2) 仕事と育児・介護等の両立支援
- (3) セレクト時差出勤制度の活用

▶ 男性の育児休業取得率



- ◆「全行統一リフレッシュデー」の実施(2018年度～)
定時退行の促進に向け、毎月第2水曜日を「全行統一リフレッシュデー」に設定。
- ◆勤務間インターバルの推奨(2019年度～)
健康管理の観点から、前日の勤務終了時刻から勤務開始まで、原則11時間以上の休息を確保。
- ◆セレクト時差出勤制度の新設(2021年度～)
平常勤務のほか、6パターンの時差勤務を選択して勤務が可能。

2. 多様な人材が活躍できる環境の整備

～働きがいのある職場～

- (1) 女性活躍推進に向けた取組強化
- (2) シニア層・パートタイマー等の活用
- (3) 人事評価制度の見直し

◆一般事業主行動計画(第3回)の策定

女性がキャリアアップに対する意識を高め、いきいきと仕事に取り組むとともに、一人ひとりの能力を最大限に発揮して活躍できる職場環境の整備を行う観点から、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律(女性活躍推進法)」に基づき、「一般事業主行動計画(第3回)」を策定しました。

【評価期間】

2021年4月1日～2026年3月31日(5年間)

【目標】

- (1) 管理職に占める女性の割合を18%以上にする(2021年度: 14.2%)
- (2) 月間一人平均時間外休日勤務時間数を10時間未満にする(2021年度: 12時間18分)
- (3) 年次有給休暇取得率70%を維持する(2021年度: 73.4%)

- ◆77キャリアブリッジ制度の導入(2020年度～)
定年退職者の多様な働き方を推進する観点から再就職を支援する制度を導入。

3. 魅力ある人財づくり

～企業はヒトなり～

- (1) 自学自習する組織風土の醸成
- (2) 人材育成プログラム等を通じたコンサルティング能力の向上
- (3) キャリア形成支援を目的とした取組み
- (4) 豊かな人間力の向上に向けた取組み

◆人材育成に向けた研修関連への投資

	2021年度
投資額	304百万円

- ◆行内キャリアアドバイザーの配置(2018年度～)
行員一人ひとりのキャリアデザイン支援や多様な人材が活躍できる環境整備に向け、本部・営業店の行員とキャリアアドバイザー(人事部行員)との面談を実施。

◆同業界交流会の開催



4. 健康経営の推進

～カラダが資本～

- (1) 「健康経営宣言」の策定
- (2) 健康管理対策の強化
- (3) 職場環境の改善
- (4) 健康管理に対する従業員の意識啓蒙

- ◆「健康経営宣言」の策定(2018年12月)
従業員の健康の保持・増進に対する企業としての方針を明文化。

- ◆「健康経営優良法人2022」の認定取得
(2022年3月)

当行では、従業員の健康保持・増進に向けた取組みを行っており、2022年3月9日、経済産業省および日本健康会議が実施する「健康経営優良法人認定制度」において、「健康経営優良法人2022」に認定されました。



人的資本価値の向上へ

4 ガバナンスの高度化

ステークホルダーと適切に協働し、コーポレートガバナンスの強化と充実に取り組みます

■ 基本的な考え方

- 経営の基本理念である「行是」に従い、銀行業務を通じて「地域経済・社会の発展に貢献する」という地方銀行の公共的使命を常に念頭に置いた業務運営に努めます。
- 当行の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るため、経営の透明性およびプロセスの適切性を高めるとともに、地域社会・取引先および株主をはじめとする、ステークホルダーとの適切な協働に努めます。

■ ガバナンスの充実・強化へのあゆみ



■ 実効性の高いコーポレートガバナンス体制の構築

コーポレートガバナンスの更なる充実を通じて企業価値の向上を図るため、2017年6月に監査役会設置会社から「監査等委員会設置会社」へ移行し、その後も、社外取締役、女性役員の選任などを通じて、実効性の高いコーポレートガバナンス体制を構築しています。

取締役
 社外取締役
 女性役員

	取締役	社外取締役	取締役総数	社外取締役比率	女性役員比率
2017年6月	12名 2名	2名 3名	19名	26.3% 5/19名	
2018年6月	8名 2名	3名 3名	16名	37.5% 6/16名	6.2% 1/16名
2019年6月	8名 2名	3名 4名	17名	41.1% 7/17名	11.7% 2/17名
2020年6月	7名 2名	4名 4名	17名	47.0% 8/17名	11.7% 2/17名
2022年6月以降	6名 2名	4名 4名	16名	50.0% 8/16名	12.5% 2/16名

■ サステナビリティ推進管理方針の制定

2022年1月、適切かつ十分なサステナビリティ推進管理を行うことを目的に「サステナビリティ推進管理方針」を制定しました。

(サステナビリティ推進管理に関する基本方針)

- (1)サステナビリティに係わる実践計画の策定
- (2)サステナビリティに係わる取組姿勢の表明
- (3)サステナビリティ推進管理に関する統轄部署の設置

■ サステナビリティ委員会の設置

2022年7月、サステナビリティ推進管理態勢の整備・強化を図る観点から、頭取を委員長とする「サステナビリティ委員会」を設置しました。

構成メンバー

委員長：頭取
 副委員長：専務取締役
 委員：常務取締役、総合企画部長、リスク統轄部長、営業統轄部長、地域開発部長、人事部長、総務部長

主な検討事項

- (1)サステナビリティに係わる方針の立案に関する事項
- (2)サステナビリティに係わる実践計画の立案に関する事項
- (3)サステナビリティ推進管理に資する取組みのうち重要な事項

■ サステナビリティを巡る対応の強化

2021年12月、地域と七十七グループの持続的な成長の実現に向けて、サステナビリティに係わる企画・立案体制の強化を図る観点等から、総合企画部に「サステナビリティ推進室」を新設しました。



未来を切り拓くリーディングカンパニー

「なりたい姿」の実現に向けた基本戦略

01 顧客満足度ナンバーワン戦略

02 生産性倍増戦略

03 地域成長戦略

04 企業文化改革戦略

01

顧客満足度ナンバーワン戦略

コンサルティングとデジタルで感動を!



七十七グループは、競合他社を寄せ付けない圧倒的なカスタマー・エクスペリエンス（感動）を提供することで、顧客満足度ナンバーワンを目指します。

- コンサルティング (Face to Face) とデジタルによる地域金融機関ならではのサービスの提供
- 海外ネットワークや地域における情報網などの強みを活用
- 期待を上回るパフォーマンスで顧客に驚きと感動を

77グループ
BANK

グループ会社

営業店

本部

金融 × コンサルティングの提供



地域・海外
ネットワークの
活用

デジタル
トランス
フォーメーション

新事業・
新分野

お客さまに驚きと感動を提供

顧客満足度の向上 (七十七グループの収益向上)

企業価値向上

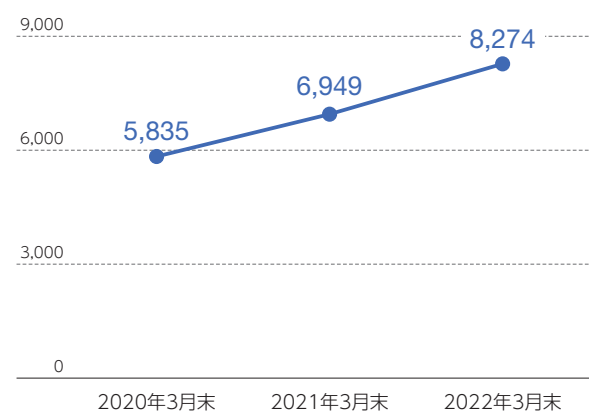
幸福度の向上

事業性評価への取組み

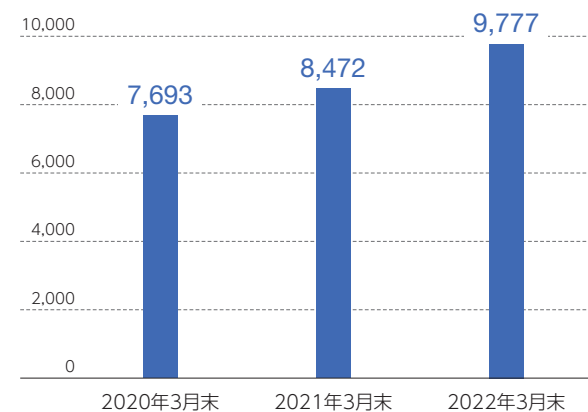
お客さまの更なる成長の実現に向け、コンサルティング営業部内の事業性評価専担者が営業店行員との帯同訪問を通じ、経営課題の把握・共有および経営課題の解決に向けた各種ソリューションの提供を実践しています。

また、審査部内に駐在する外部専門家によるOJT・研修等を実施するなど行員のスキルアップ支援を実施しています。

▶ 事業性評価先数(累計)(単位:先)

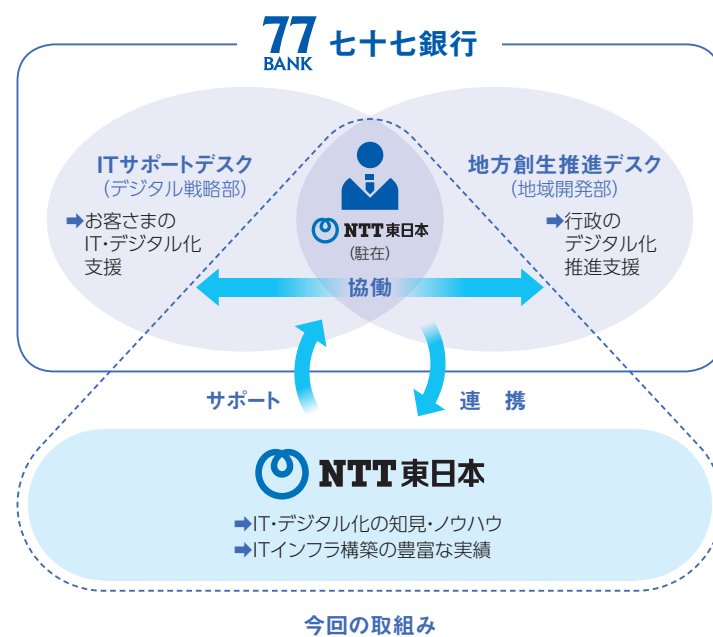


▶ 事業性評価先の貸出残高(累計)(単位:億円)



IT・デジタル化支援の取組み

2021年6月に当行と東日本電信電話株式会社(以下、「NTT東日本」といいます。)との間で締結した地方創生に向けた連携に関する協定に基づき、地元企業等へのIT・デジタル化支援の取組みを強化するため、2022年2月よりNTT東日本の社員が「ITサポートデスク(お客さまのIT・デジタル化に関する各種相談窓口)」および「地方創生推進デスク(地方創生に関する行内外のワンストップ窓口)」に駐在しています。



お客さまへのご面談のほか、セミナー等の開催を実施しています。
 (〈七十七〉IT・デジタル化推進セミナー開催の様子)

コンサルティング営業の強化に向けた取組み

コンサルティング営業の強化に向け、営業店支援体制の強化を図るとともに専門分野における専担者をコンサルティング営業部に配置しています。

コンサルティング営業部 営業渉外課

地域サポートチーム※
48名

事業承継・M&Aチーム
12名

ヘルスケアチーム
5名

※付加価値の高いコンサルティング営業の実践に向け、宮城県内外の営業店等に本部渉外担当者を配置

(2021年度実績)

■ 本部渉外担当者によるソリューション提案件数	24,302件
■ 事業承継支援先数	731先
■ M&Aアドバイザリー契約締結先数	36先
■ 77医療・福祉ローン実行件数	115件

コンサルティング営業表彰

当行では、コンサルティング営業力を強化することを目的に、営業店のコンサルティング営業への中長期的な取組みを評価するため2019年度以降「コンサルティング営業表彰」を実施しています。

2021年度 表彰事例

TOKYO PRO Marketの上場支援

取引先であるグラントマト株式会社のTOKYO PRO Marketへの上場を支援するため、株式会社東京証券取引所の担当者との同行訪問や各種情報提供に加え、ファイナンスやビジネスマッチングなどを通じて、企業価値向上に向けた成長支援を実施しました。



グラントマト株式会社本社
 提供：グラントマト株式会社



株式会社東京証券取引所「上場の鐘」
 提供：株式会社東京証券取引所

▶ ライフステージに応じたサポートメニュー

幅広いお客さまのニーズに対応するため、各種商品やサービスを取り扱っています。

		20歳未満	20～30代	40～50代	60～70代	80代～	
ライフイベント		進学	就職 マイカー購入	結婚・出産 マイホーム購入 子どもの進学 住宅リフォーム	親の介護 子どもの結婚	退職 孫の誕生 セカンドライフ 孫の進学 孫の結婚 相続準備 介護	
ニーズ		(金融取引をはじめる)	そなえる かりる		(守りながら)つかう ふやす のこす わたす		
主な商品・サービス	銀行 (決済・貸出他)	総合口座 積立預金	総合口座、積立預金、定期預金			定期預金	
			給与受取			退職金受取、年金受取	
			<七十七>ダイレクトサービス、七十七銀行アプリ、七十七カード(クレジットカード、デビットカード)				
		77教育ローン 77教育カードローン	77ローン(マイカー、リフォーム等)、住宅ローン、77カードローン			77シルバーローン、<七十七>リバースモーゲージ、リースバック	
		アパートローン					
	証券 (運用)	積立投資信託 (ジュニアNISA)	積立投資信託(つみたてNISA)、iDeCo				
			投資信託、株式、外貨預金、公共債、仕組債、外債				
	保険 (保障)	がん保険 医療保険	個人年金保険、終身保険、収入保障保険、がん保険、医療保険				
		学資保険				介護保険	
	信託 (承継)					遺言信託、遺産整理業務、暦年贈与信託、遺言代用信託	

■ 銀証ビジネスの強化

幅広いニーズにお応えするため、七十七銀行と七十七証券の銀証連携を通じて、グループ一体でお客さまの資産形成をサポートしていきます。



■ ファンドラップサービスの取扱開始(2023年1月予定)

2022年8月、株式会社りそなホールディングスとの長期・安定的な資産形成サポート商品にかかる共同研究の一環として、株式会社りそな銀行とファンドラップ業務にかかる基本合意を締結しました。

■ 「77ほけんプラザ」の新設

2021年10月、保険窓口専用では「77泉中央ほけんプラザ」「77長町南ほけんプラザ」に続き3拠点目となる「77石巻ほけんプラザ」をオープンしました。

■ WEB完結型ローンの拡充

対象商品：77カードローン、77スマートネクスト、77マイカーローン、77ワイドローン、77教育ローン、77フリーローン



<七十七>お客さま本位の業務運営に関する取組み

当行および七十七証券株式会社では、お客さまに対するより良い金融商品・サービスの提供を促進する観点から、「<七十七>お客さま本位の業務運営に関する取組方針」を制定し、役職員に遵守するよう徹底するとともに、お客さま本位の業務運営にかかる取組状況を定期的に公表しています。「<七十七>お客さま本位の業務運営に関する取組方針」および取組状況についてはこちらよりご覧いただけます。



▶ 有力な顧客を結ぶネットワークの構築

青森支店の設置

当行では、2006年11月に青森市内に青森法人営業所、2016年9月に八戸市内に八戸法人営業所を設置しており、青森県内には2ヵ所の法人営業所を有しています。

青森県内での貸出先数、貸出金残高が堅調に積みあがっており、既存のお取引先や新規優良法人先における資金供給、ビジネスマッチング、事業承継・M&A等のコンサルティングニーズが高まっていることを踏まえ、2022年9月に青森法人営業所を支店昇格し、青森支店を設置することとしました。

東北全域等における顧客ネットワークを構築することで、地域の発展に寄与していきたいと考えています。

海外ネットワーク



七十七グループが
活躍するフィールドの拡大

▶ 事業領域の拡大

「Vision 2030」で掲げる「なりたい姿」の実現に向け、お客さまや地域が抱える課題の解決に向け、2021年4月からこれまでの間、3件の新たなプロジェクトを立ち上げました。

「七十七グループの強みを活かせるか」、「既存業務とのシナジー効果を発揮できるか」等をポイントとしながら、地域課題を解決する過程の収益化を目指していきます。

1 七十七パートナーズ株式会社の設立（2021年12月）

多様化する地域企業の課題解決に向け、当行グループとして、経営権取得を伴うマジョリティ投資ならびにハンズオンによる伴走型の経営執行支援を行う投資専門子会社を設立しました。従来以上に踏み込んだコンサルティング機能を発揮するとともに、地域の持続的な発展を「地域のヒト・モノ・カネ」で支えるプラットフォームを構築します。



七十七パートナーズ キャラクター
シチパトくん

2 七十七ヒューマンデザイン株式会社の設立（2022年8月）

当行では、2020年9月に人材紹介業務の取扱いを開始し、以降マネジメント人材や専門家の紹介などの取組みを強化してきましたが、より複雑化・多様化する地域課題を解決し持続的成長を支援するため、人材紹介業務のみならず、「人」にかかわる高度かつ専門的なソリューションを提供する子会社を設立しました。関係当局からの有料職業紹介業務等にかかる許可取得を前提とし、2023年1月の開業を予定しています。

3 信託業務への参入検討～“人生100年時代”におけるサポートメニューの充実・強化～

お客さまの資産を「守る」「増やす」「次世代へつなぐ」ことを目指し、魅力ある金融商品・サービスを充実していくため、銀行本体で信託業務への参入を検討開始することとしました。これまで代理店としての取扱いであった信託業務について、関係当局の認可取得を前提として、入口から出口まで当行がワンストップでお応えする体制を目指していきます。

VOICE

地域に根ざした新事業・新分野の開拓へ

魅力ある新事業および旺盛な挑戦力を持った人材を継続して発掘していくため、2021年度に引き続き、2022年度も行内ビジネスコンテストを開催します。

昨年度の実内ビジネスコンテストでは、新入行員から支店長まで、約170件の応募があり、当行グループ内でもチャレンジ精神の醸成が図られています。

行員発信による新事業の立ち上げを検討・模索することは、「Vision 2030」で掲げる「挑戦的な企業文化の確立」の象徴だと感じています。地域のお客さまがどのような課題を感じているのか、銀行のビジネスとどんな繋がりが見られるのかなど、多方面から検討し、新たな事業領域の拡大に繋げていきたいと考えています。



総合企画部 グループ事業戦略課

岡 孝幸

02

生産性倍増戦略

チャネル改革と事務からの解放!



七十七グループは、営業店を事務から解放し、コンサルティング体制を強化するとともに、一人ひとりの能力を高めることによって、生産性を2倍にします。

- 事務プロセスの改善(削減・集約等)、非対面取引の拡充・利用促進による省力化
- 顧客ニーズを踏まえた営業チャネルの最適化

営業店を事務から解放

営業店事務の削減

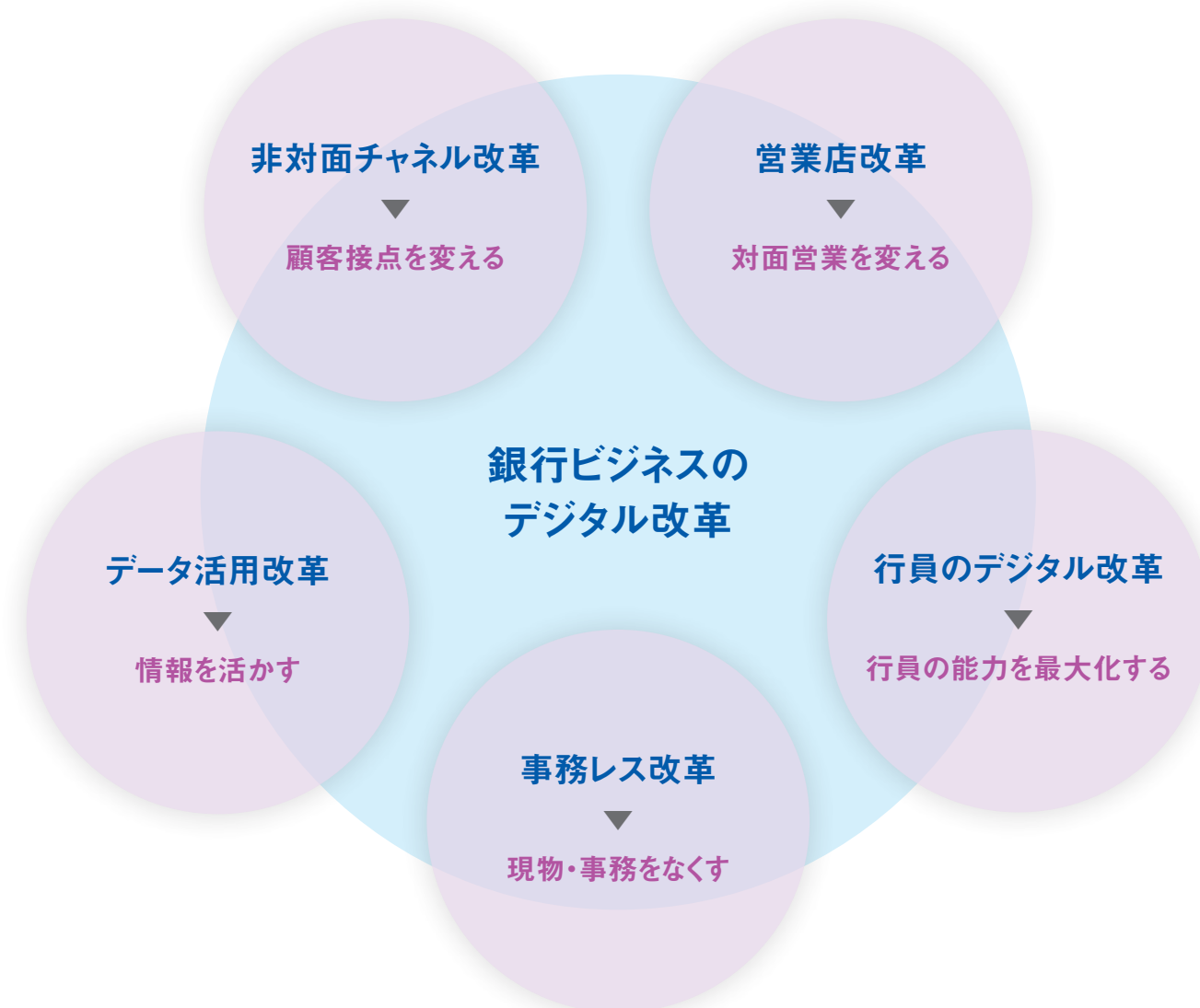
非対面チャネルの拡充

経営資源の創出

コンサルティング力の強化に向けた
人員の有効活用・再配置

▶ デジタルトランスフォーメーションへの取り組み

お客さまから選ばれる企業になるため、既存のビジネス領域である「銀行ビジネスのデジタル改革」に取り組むとともにデジタルトランスフォーメーションの企画・推進などを担い組織全体を先導するデジタル人材の育成を行っていきます。



「DX認定事業者」への認定

当行は、2022年5月、経済産業省が定めるDX(デジタルトランスフォーメーション)認定制度に基づく「DX認定事業者」に認定されました。

「DX認定制度」は、「情報処理の促進に関する法律」に基づき、DX推進にかかる経営ビジョンの策定やDX戦略の実現に向けた体制整備などを行い、DXを推進するための準備が整っている事業者を経済産業省が認定する制度です。



▶ 非対面チャネルの取組み

東北の地方銀行初!「77ビジネスポータル」の導入

2022年10月より、法人・個人事業主のお客さまとの各種取引において、東北の金融機関として初めてビジネスポータルサイト「77ビジネスポータル」を導入します。本サービスは入出金の確認をはじめとした、さまざまなお手続きをWEB上にてワンストップでご利用いただけます。

●サービス内容：口座情報表示機能／法人IB各種機能／お知らせ通知／サービス連携

七十七銀行アプリ等の利便性向上

サービス機能の拡充によりお客さまの利便性を高めるとともに、銀行アプリ等UI・UX改善に努めています。



▶ データ活用の取組み

AI内製化サービス「AMATERAS RAY」の本格導入

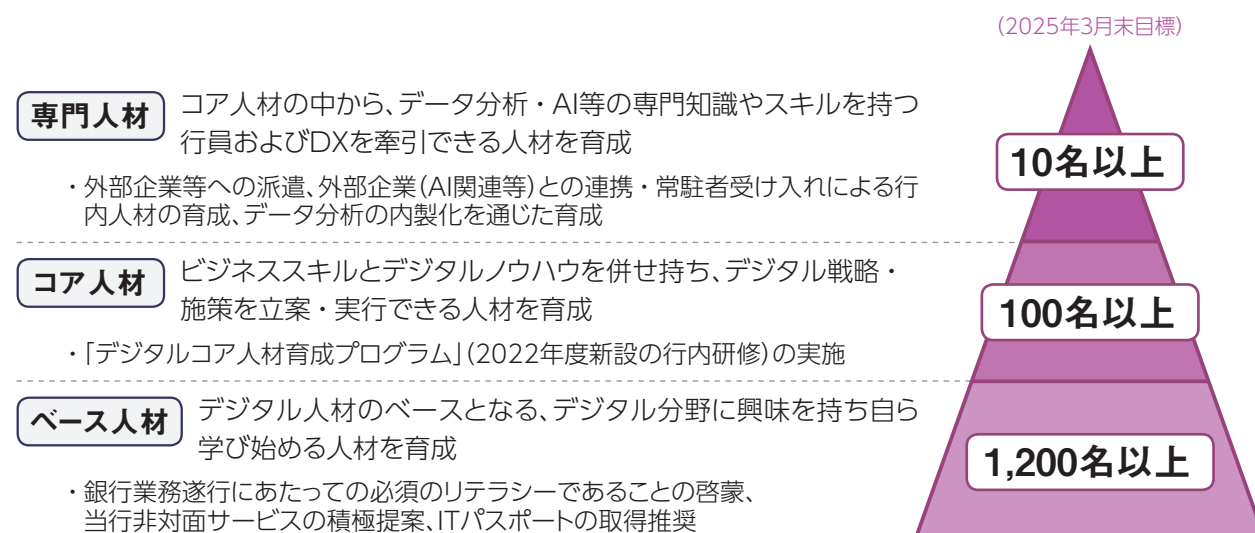
2022年5月より、AIを活用したデータ分析の内製化に向けて、株式会社aiforce solutions*が提供する「AMATERAS RAY」を本格導入しました。このツールによりAIモデルが最短数日で構築可能となり、専門知識を必要とせずAIによるデータ分析を行うことができます。行員自らがAIモデルを短期間で構築、データ分析を行うことで、これまで以上に機動的で広範囲な業務への活用が可能となります。お客さまのニーズ分析による最適なサービスの提案や、管理業務の効率化等により、銀行業務の高度化に取り組んでいきます。

※2022年5月2日付で株式会社aiforce solutionsはAI inside株式会社に全株式を売却し経営統合いたしました。が「AMATERAS RAY」は継続してサービスが提供されています。

▶ デジタル人材育成への取組み

デジタル人材の育成強化

IT・デジタルに関するお客さまのニーズや課題にお応えしていくとともに、行内のDXへの取組みを加速するため、ビジネスとデジタルの双方の知識を併せ持ち、DXの担い手となる「デジタル人材」の育成を強化していきます。



▶ 営業店事務の削減に向けた取組み

事務レス促進委員会

頭取を委員長とする事務レス促進委員会を2020年3月より設置し、営業店事務の本部集中化や非効率事務の是正など、営業店を事務から解放する「事務レス」の取組みを進めています。

2021年度取組実績

■ 事務プロセスの削減・簡略化

本部集中化対象業務の拡大

- ・サポートオフィス対象店拡大
(2021年度末:35カ店)

窓口事務の削減・簡略化

- ・相続事務の見直し

融資事務の効率化(削減・簡略化・集中化)

- ・信用格付・消費者ローン事務の一部本部集中化

■ 来店客数・店頭事務の削減

非対面チャネルの利用促進

- ・WEB完結型ローンの対象拡大

個社別非効率事務の削減

- ・EB導入促進

2022年度の主な取組み

2022年度は、サポートオフィス対象店拡大や非対面チャネル利用推進のほか、新たなシステム導入により事務削減を進めていきます。

「店頭タブレット」の導入

2023年1月より、「店頭タブレット」を導入します。

お手続きにあたり、画面に表示される項目に従ってご入力いただくことで取引が完了し、「記入レス」「印鑑レス」によりお手続き時間の短縮を図ります。

●お取引できる手続き(予定)：普通預金口座開設／

定期預金・積立預金口座開設・解約／届出事項変更／

WEB通帳への切替え／キャッシュカード、通帳の再発行など



VOICE

デジタル分野の拡大に向けて

急速なデジタル化の進展により、事業環境も変化していますが、新たな未来を切り拓くため「Vision 2030」において「デジタルトランスフォーメーション」をキーファクターとして掲げています。

労働生産性の向上や事務量の削減を目的とした既存の銀行ビジネスの改革に加え、お客さまのデジタル分野でのニーズや課題に対応するためデジタル人材の育成を強化しています。また、データサイエンスの分野など、行内育成が難しい「専門人材」の育成に向け、2022年4月より、行員を東北大学に派遣するなどの取組みも併せて行っています。

デジタルテクノロジーを活用して、お客さまに新たな価値と体験を提供することで、当行のブランド力を高めていきたいと考えています。



デジタル戦略部 デジタル戦略課 課長

柴田 靖

03

地域成長戦略

地域の持続的成長を実現！

七十七グループは、魅力ある地域の創造と、地域で輝く企業の成長支援を通じて、地域とともに持続的成長を実現します。

- 地方公共団体とともに描く未来の実現に向けた真のパートナーシップの構築
- 外部提携機関やコンサルティング機能を有する民間企業等との連携強化・活用

〈地方創生ミッション〉4つの重点推進項目

- # 1
- ## 創業・新規事業支援
- ・創業・第二創業支援
 - ・ベンチャーファンド等による資金供給支援
 - ・各種イベント協力、七十七ニュービジネス助成金

- # 2
- ## 地域中核企業支援・育成
- ・地元企業の成長支援
 - ・ビジネスマッチング、販路開拓
 - ・産学連携支援
 - ・IPO支援
 - ・補助金等活用支援
 - ・人材紹介

- # 3
- ## まちづくり事業の促進
- ・地域開発プロジェクトへの参画
 - ・官民連携事業の促進
 - ・外部機関と連携した支援(MAPP)

- # 4
- ## 観光振興支援等
- ・観光関連産業の事業化支援・成長支援
 - ・インバウンド推進支援
 - ・観光客受入体制整備支援

地方の産業・経済・暮らしを創生

▶ 創業・新規事業支援に向けた取組み

「〈七十七〉スタートアップ・サポートデスク」の設置

資金調達に関するサポートに加え、お客さまの事業拡大や経営課題解決に向けた幅広いご相談に対応します。

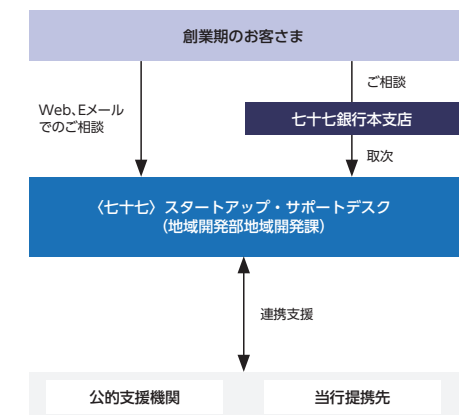
(2021年度)

■ 相談件数 **134件**

【主な支援メニュー】

ご融資	「創業応援パッケージ」
公的支援制度	ビジネスマッチング
クラウドファンディング	日本政策金融公庫との協調融資

【サポートデスクの概要】



「〈七十七〉創業応援パッケージ」の拡充

創業期のお客さまの成長をより一層サポートするため商品・サービスを拡充しました。

(ご利用いただけるお客さま)

当行に預金口座をお持ちの設置5年以内の法人のお客さま

- ①法人インターネットバンキングの契約料無料
- ②七十七カードの年会費初年度無料
- ③マネーフォワードクラウド（バックオフィスSaaS）利用料2ヵ月無料
- ④助成金診断書の無料作成
- ⑤プレスリリース配信サービス毎月1回無料配信（設立2年後まで）
- ⑥サブスクリプション型HP作成サービスの初期セットアップ費用無料
- ⑦77 Big Advanceのお申込みから3ヵ月間、月額基本料金無料



「〈七十七〉オープンイノベーションピッチ」の開催

2022年4月、スタートアップ企業と地域企業の協業を通じた新たなイノベーションの創出による地域経済活性化に向けて、地域企業に対するスタートアップ企業のピッチイベントを開催しました。スタートアップ企業、地域企業それぞれの課題解決に向けた機会を設けることで、両社の持続的な成長の実現を目指します。



▶ 地域中核企業支援・育成に向けた取組み

IPO支援

東北地方からの上場企業輩出を目的に、様々な支援への取組みを進めています。

東北大学、東京証券取引所との連携

【主な支援内容】

- 計画策定支援
- 上場促進
- 情報発信
- セミナー開催 など



仙台市との連携

仙台市が認定する「仙台未来創造企業」の上場に向け、上記の3者連携を活用しサポート。



IPO推進担当者を配置

東京証券取引所トレーニーとしてIPOに関する実務を積んだ行員を推進担当として配置。

ビジネスマッチングイベントの開催

行内外のスペシャリストを活用し、ビジネスマッチングを行い、販路開拓・拡大を支援しています。50回を超える商談会の開催においては、展示会や個別商談会を全面的にサポートしています。



【主催する主な商談会】

- ・おいしい山形・食材王国みやぎビジネス商談会
- ・地方銀行フードセレクション など

【支援事例】

県産品の販路拡大を支援し、アイベックスエアラインズ株式会社と株式会社ささ主とのマッチングを成立。

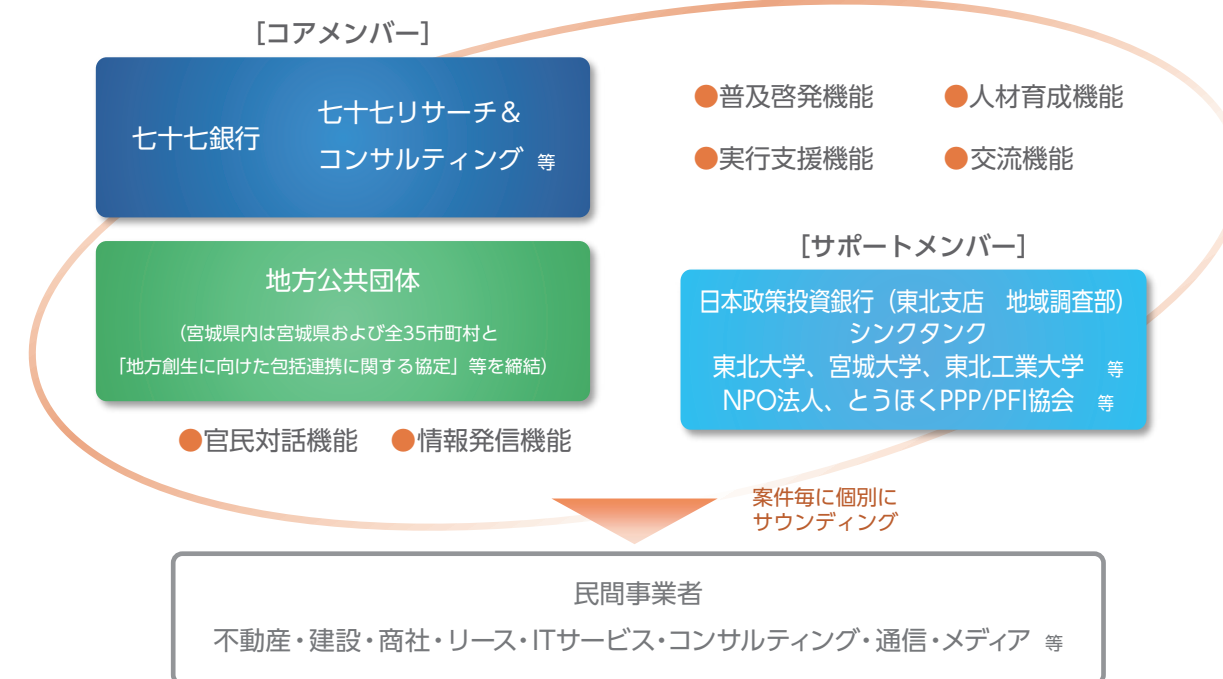


写真：アイベックスエアラインズ公式オンラインショップより

「みやぎ広域PPPプラットフォーム（通称:MAPP）」の形成（2020年1月設立）

地方公共団体と締結している「地方創生に向けた包括連携に関する協定」等に基づく取組みの一環として、民間資金や民間ノウハウの活用に向けた官民の情報共有および対話促進を継続的に展開する場として、「みやぎ広域PPPプラットフォーム」（通称：MAPP）を形成しています。

みやぎ広域PPPプラットフォーム



▶ まちづくり事業の促進

MAPPを通じた活動

地方公共団体が抱える様々な地域課題の解決を目的としたマッチングイベントや民間事業者の方による講演、地域課題を共有する意見交換会を開催しました。



一般財団法人 光科学イノベーションセンターへの寄付金贈呈

2022年1月、地方創生への更なる貢献を目的に、次世代放射光施設（愛称：ナノテラス）の事業主体である一般財団法人光科学イノベーションセンターに対して、寄付金を贈呈しました。



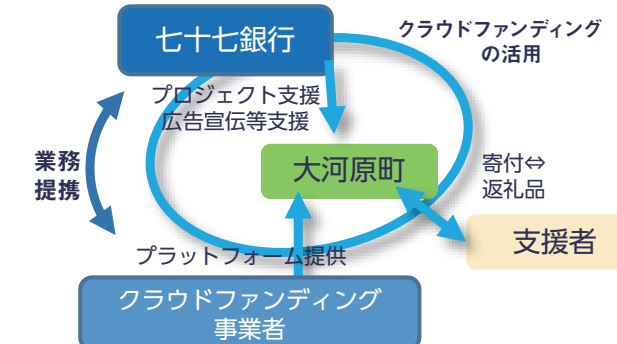
左：光科学イノベーションセンター 高田理事長
右：七十七銀行 小林頭取

▶ 観光振興支援等

ガバメントクラウドファンディングを活用した観光振興支援

観光客誘致に向けた新たな取組みとして、地方公共団体等が組成するクラウドファンディングについて、当行ビジネスマッチング提携先と連携した支援を行っています。

当行初のガバメントクラウドファンディング支援事例として、宮城県大河原町によるクラウドファンディングを活用した資金調達プロジェクトを支援しました。



東北観光金融ネットワーク（「FINE+東北」）*の取組み

「FINE+東北」における取組みの一環として、一般社団法人東北観光推進機構との共同により、Instagramによるフォトコンテストを開催しています。

※2017年、青森銀行、秋田銀行、岩手銀行、山形銀行、東邦銀行とともに東北地銀6行と日本政策投資銀行が「観光振興事業への支援に関する業務協力協定」を締結し設立したネットワーク。

地方創生テレワーク推進計画への支援

当行初の取組みとして、官民連携によるテレワークの推進に向けた協定を加美町および民間事業者3社と締結しました。当行はサテライトオフィス等の利活用促進に向けた情報提供、金融支援等を行います。

04

企業文化改革戦略

挑戦・自信・明るさの好循環！

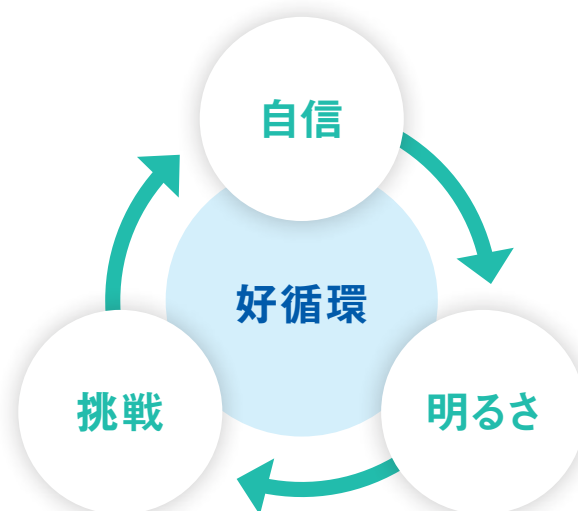
七十七グループは多様性の進展に努め、全ての役職員が新しいことにチャレンジし、自信と明るさにつながる好循環を創出します。

- 多様な価値観への対応・モチベーションの向上に向けた人事・組織体系の抜本的見直し
- トライ&エラーを許容し、チャレンジしたことを評価する環境の醸成
- 専門性の向上による組織力の底上げ、コミュニケーションの活性化
- 改革を支える万全な内部管理態勢の構築

チャレンジ精神の醸成

多様性の進展

人材の育成



挑戦的な企業文化の確立

▶ チャレンジ精神の醸成に向けた取り組み

「ビジネスコンテスト」の開催

新事業・新分野の開拓に向けた取り組みの一環として、全役職員が新しいビジネスプランを考え、応募する「ビジネスコンテスト」を開催しました。2022年度も開催を予定しており、SDGsに関連したテーマの募集も予定しています。



(2021年度)

■ ビジネスコンテスト応募総数 **170件**
(応募者数は331名)

■ ビジネスコンテスト入賞数 **7件**

「ジョブエントリー」「本部業務トライアル」の実施

希望する業務への挑戦を通じた行員・組織全体のモラルアップを図る目的から、「ジョブエントリー」制度を実施しているほか、キャリア形成支援による行員のモチベーション向上に向けた取り組みとして「本部業務トライアル」を実施しています。

(2021年度)

■ トライアル参加数 **76名**

「Vision 2030」の浸透に向けた職場内コミュニケーションの拡充

2021年4月より開始した「Vision 2030」の行内における理解浸透および行員の意識変革を図る目的として、頭取をはじめとした役員による全店個別説明会を開催しています。

また、2022年度は本部行員の課室長代理以下を対象とした「77頭取塾」のほか、執行役員による「営業店行員向け経営計画等説明会」を開催しました。

各種説明会では、質疑応答時間を設け、役員と営業店行員等との積極的なコミュニケーションを図っています。



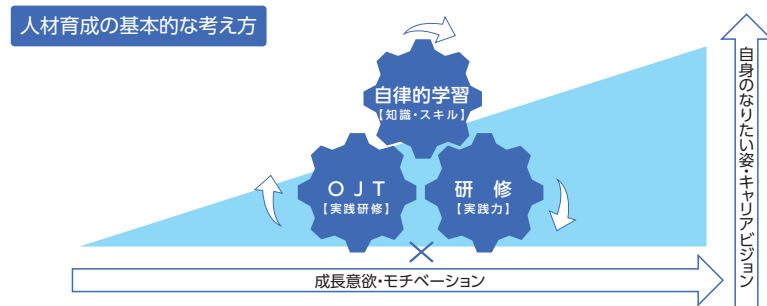
小林頭取による「Vision 2030」説明会



77頭取塾

▶ 顧客・地域に役立つ人材の育成

高いレベルでのコンサルティング知識や能力を有した行員の育成を図るほか、行外への派遣等を通じた、活躍範囲の拡大に努めています。



〈研修体系図〉

OFF JT

行外研修	
マネジメント力強化	スペシャリスト育成
●国内 営業店役席者講座 ミドルマネージャー養成講座 中堅行員啓発講座 上級リーダー養成講座 中堅リーダー養成講座 女性マネージャー養成講座 女性管理職ステップアップ講座 経営改善セミナー 短期 MBA	●海外 支店長海外研修
●国内 国内 MBA 国際大学 MBA 三菱UFJ銀行トレーニー みずほ銀行トレーニー 東北大学大学院 中小企業大学校 個人取引スキルアップ講座 企業経営コンサルティング講座	●海外 海外トレーニー ・ニューヨーク ・ロンドン ・シンガポール ・大連 ・上海 ・タイ ・ベトナム その他多数

行内集合研修

階層別研修	業務別研修
●マネジメント研修 マネジメント実践研修会 マネジメントリフレクション研修会 支店長（新任）研修会 次長（新任）研修会 77ビジネススクール ウーマンカレッジ 副長（新任）研修会 女性キャリアアッププログラム 入行3年目キャリアデザイン研修会 入行2年目研修会 新入行員研修会 入行前研修会	担当業務別 ●融資業務 企業審査研修会 融資新任者研修会 消費者ローン研修会 審査部個別指導 審査部地域別研修会 ●営業業務 コンサルティング入門プログラム 法人コンサルティング強化プログラム 個人コンサルティング強化プログラム 信託ビジネス強化研修会 サービス・ケア・アテンダント養成研修会 投信窓販業務研修会 生保窓販業務研修会
	●店頭業務 窓口相談業務研修会 ●内部事務 為替業務研修会 ●国際業務 外為実務研修会 海外ビジネス支援研修会
	●証券業務 資金証券部トレーニー ●IT関連 ITデジタル活用強化研修会

OJT

●導入教育 ジョブローテーション制度 プラザー・シスター制度 プレ・メンター制度 単位認定制度 新入行員ノート	●職場内研修 僚店短期留学制度 各種 DVD	●モチベーション・機会教育 自己啓発シート 短期配属制度 メンター制度
---	-------------------------------------	---

自己啓発

●レベルアップ 各種通信講座 各種参考図書 eラーニング [SD ウェブサポート]	●チャレンジ 各種検定試験 各種公的資格
自己啓発資格取得奨励金制度 自己啓発ガイド 七十七ビジネスカレッジ（休日・平日夜間セミナー）	

▶ ダイバーシティ&インクルージョン意識の浸透

多様な価値観への対応に向け、女性のキャリア支援に向けた取組みを強化しているほか、多様な人材が活躍できるようマネジメント研修や採用活動を実施しています。

「女性キャリアアッププログラム」の開催

女性の更なる活躍支援を通じて、ダイバーシティを一層推進していくため事務職の行員を対象に、管理職を視野に入れたキャリアデザイン意識の醸成を図ることを目的とした研修「女性キャリアアッププログラム」を開催しています。

（2021年度実績）

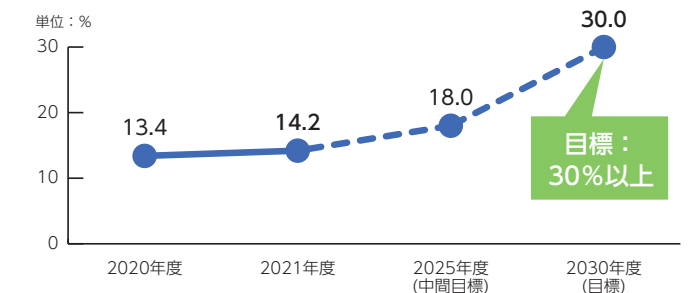
■「女性キャリアアッププログラム」参加者 **30名**

「ウーマンカレッジ」の新設

2022年度より、管理職の女性を対象に、自身の強みを生かしたリーダーシップスタイルの把握と管理職に求められるマネジメントスキル等の取得を目的とした研修を新設しました。



管理職に占める女性の割合



多様な人材の活躍推進

（2022年4月1日時点）

■ 外国人在籍者 **4名**

■ 中途採用在籍者 **17名**

VOICE

魅力ある人材の育成

七十七グループ最大の財産のひとつが「人材」です。これまで、当行では、人材育成に積極的に取り組んできましたが、今年度は、企業文化改革に必要なとされる「チャレンジ精神の醸成」に向け、マネジメント力やキャリア意識の醸成に向けた階層別研修の受講者を約1,600名程度まで増加（2021年度は約1,100名）させることを予定しています。また、コンサルティング力の強化に向けたテーマ別研修の拡充を図るとともに、外部トレーニーの派遣、自己啓発に向けた資格取得推奨を行うなど専門性を有する人材の育成にも取り組んでいきます。今後も、人材に関連した投資を強化していくことで、「顧客・地域に役立つ人材」と「企業変革に資する人材」の育成に繋げていきたいと考えています。



人事部 研修課 課長

佐藤 洋平

株主等との建設的な対話に関する方針

当行は、株主・投資家等(以下、「株主等」という。)との意見交換・コミュニケーション等(以下、「対話」という。)を通じて、当行の経営方針および財務状況等に関する正しい理解と評価を得ることを目的として、以下のとおり、「株主等との建設的な対話に関する方針」を定めています。

1. 株主等との建設的な対話の実現

当行の経営広報業務を担当する役員は、株主等との対話を統轄し、株主等の意向および主な関心事項を踏まえ、その都度、対話に対応する者(以下、「対話者」という。)を適切に決定するなど、合理的な範囲で、建設的な対話の実現に努める。

2. 建設的な対話を促進するための体制

当行は、株主等との建設的な対話の促進に向けて、総合企画部を中心に本部各部が連携し、正確かつ十分な情報を対話者に対して提供する。

3. 対話の手段の充実

当行は、機関投資家向け、個人投資家向け、および地域別取引先向けの会社説明会のほか、個別面談、電話会議等の実施により、対話の手段の充実に努める。

4. 株主等の意見等の行内へのフィードバック

当行は、株主等との対話において示された意見等について、必要に応じて対話を統轄する役員に報告を行うなど、適切に行内へのフィードバックを図り、業務運営の改善に努める。

5. インサイダー情報の管理

当行は、適切な情報開示およびインサイダー取引の防止にかかる行内規定を定め、株主等との対話に際して、インサイダー情報の管理を徹底する。

ディスクロージャーに関する考え方

法令・規則等の遵守

当行は、銀行法、金融商品取引法、その他法令及び金融商品取引所の定める適時開示規則にしたがって、ディスクロージャーを行っています。

特に、銀行法に基づくディスクロージャー誌、金融商品取引法に基づく有価証券報告書は、株主・投資家、お取引先の皆さまに当行の業務および財産の状況を開示する、重要な法定開示書類と認識しています。

また、これらを補完する重要な会社情報の「適時開示」については、最新の会社情報を迅速・正確かつ公平に提供するため、金融商品取引所の規則にしたがって適切に実施しています。

そのほか、当行では、株主・投資家の皆さまに適時・適切な情報をご提供するために、会社説明会の開催や各種財務データの自主的な開示にも積極的に取り組んでいます。

情報開示の方法

会社説明会における説明

機関投資家向けおよび個人投資家向けの会社説明会を開催しています。

■ 機関投資家向け会社説明会参加人数：74名(2021/12)*、53名(2022/6)*

■ 個人投資家向け会社説明会参加人数：1,079名(2022/1)、1,197名(2022/7)

※ 2021/12開催の機関投資家向け会社説明会はオンライン、2022/6開催の機関投資家向け会社説明会は実開催。

報道機関への発表

記者会見やプレス発表により、報道機関に経営情報を公表しています。

広報書類等の公開

法定ではありませんが、広報書類等を作成し公開しています。

ホームページへの掲載

当行ホームページに以下の書類を掲載し、どなたでも閲覧できるようにしています。

- ・ディスクロージャー誌
- ・統合報告書
- ・ミニディスクロージャー誌(営業のご報告)
- ・有価証券報告書／四半期報告書
- ・決算短信／四半期決算短信
- ・会社説明会資料
- ・ニュースリリース
- ・Integrated report



株主還元方針

2021年4月よりスタートした「Vision 2030」に基づき、顧客満足度向上や生産性改善を通じた強固な財務基盤を構築するとともに、株主の皆さまへの使命として掲げた「七十七グループの成長とリターンの提供」を早期に実現させていく観点から、2022年1月、安定的な配当の継続と具体的な目標を掲げる株主還元方針を策定しました。

株主還元方針

銀行業としての公共的性格と経営の健全性維持等を考慮し、安定的な配当を継続していくことを基本方針とする。また、財務基盤の強化を前提として、親会社株主に帰属する当期純利益に対する配当性向を2023年度まで30%を目標に段階的に高めていき、株主利益と資本効率の向上を目指していく。

役員一覧（2022年7月31日現在）



代表取締役頭取

小林 英文

1981年4月 当行入行
2006年6月 当行資金証券部長
2008年6月 当行総合企画部長
2010年6月 当行取締役総合企画部長
2013年6月 当行取締役本店営業部長
2014年6月 当行常務取締役本店営業部長
2015年6月 当行常務取締役
2016年5月 当行常務取締役石巻支店長
兼湊支店長
2016年6月 当行常務取締役
2017年6月 当行代表取締役副頭取
2018年6月 当行代表取締役頭取（現職）

代表取締役会長

氏家 照彦

1969年4月 日本興業銀行入行
1992年8月 同行関連事業部参事役
1993年6月 当行取締役営業開発部長
1995年6月 当行取締役営業推進部長
1997年6月 当行取締役本店営業部長
1998年6月 当行常務取締役本店営業部長
1999年6月 当行常務取締役調査部長
2000年3月 当行常務取締役
2002年6月 当行専務取締役
2005年6月 当行代表取締役副頭取
2010年6月 当行代表取締役頭取
2018年6月 当行代表取締役会長（現職）

代表取締役専務

五十嵐 信

1980年4月 当行入行
2000年9月 当行小名浜支店長
2002年6月 当行芭蕉の辻支店長
2004年6月 当行白石支店長
2005年6月 当行総務部長
2006年6月 当行人事部長
2009年6月 当行取締役東京支店長
2012年6月 当行取締役営業統轄部長
2013年6月 当行常務取締役
2017年6月 当行専務取締役
2018年6月 当行代表取締役専務（現職）



常務取締役

小野 寺 芳一

1985年4月 当行入行
2007年9月 当行八幡町支店長
2009年3月 当行吉岡支店長
2011年6月 当行事務管理部長
2013年6月 当行総合企画部長
2014年6月 当行執行役員
総合企画部長
2016年6月 当行取締役執行役員
石巻支店長兼湊支店長
2018年6月 当行常務取締役（現職）



常務取締役

村主 正 範

1988年4月 当行入行
2010年3月 当行仙台東口支店長
2011年9月 当行札幌支店長
2013年6月 当行県庁支店長
2015年6月 当行営業渉外部長
2018年4月 当行コンサルティング営業部長
2018年6月 当行執行役員コンサルティング
営業部長
2019年6月 当行執行役員東京支店長
2020年6月 当行上席執行役員東京支店長
2021年6月 当行上席執行役員本店営業部長
兼芭蕉の辻支店長
2021年12月 当行上席執行役員本店営業部長
兼芭蕉の辻支店長
兼南町通支店長
2022年6月 当行常務取締役（現職）



取締役（社外取締役）

奥山 恵 美子

1975年4月 仙台市採用
2009年8月 仙台市長
2018年6月 当行取締役（現職）



取締役（社外取締役）

小山 茂 典

1982年4月 東北金属工業株式会社
（現株式会社トーキン）入社
2007年4月 同社執行役員EMC事業部長
2010年6月 同社取締役執行役員
2011年6月 同社取締役執行役員常務
2012年2月 同社代表取締役執行役員社長
2017年4月 KEMET Corporation
Executive vice president
2020年7月 株式会社トーキン相談役
2021年7月 公益財団法人トーキン
科学技術振興財団
理事長（現職）
2022年6月 当行取締役（現職）



取締役監査等委員

千田 一 仁

1989年4月 当行入行
2014年6月 当行仙台市役所
支店長
2016年6月 当行コンプライアンス
統轄部長
2019年6月 当行執行役員コンプライ
アンス統轄部長
2020年6月 当行執行役員
卸町支店長
2022年6月 当行取締役監査等
委員（現職）



取締役監査等委員（社外取締役）

山浦 正 井

1973年10月 仙台市採用
2005年9月 仙台市副市長
2006年4月 財団法人仙台市公園
緑地協会理事長
2007年6月 株式会社仙台ソフト
ウェアセンター
代表取締役社長
2008年6月 仙台中央食肉卸売市場
株式会社監査役（現職）
2014年4月 社会福祉法人仙台市
社会福祉協議会会長
（現職）
2015年6月 当行監査役
2017年6月 当行取締役監査等
委員（現職）



取締役監査等委員（社外取締役）

犬飼 章

1979年4月 宮城県採用
2013年4月 宮城県経済商工
観光部長
2015年4月 宮城県公営企業
管理者
2015年6月 宮城県開発株式会社
取締役
2017年4月 公立大学法人
宮城大学副理事長
2019年4月 宮城県土地開発公社
理事長
2019年6月 宮城県開発株式会社
代表取締役社長
2021年6月 当行取締役監査等
委員（現職）

上席執行役員

監査部長
本店営業部長兼芭蕉の辻支店長兼南町通支店長
東京支店長
審査部長
人事部長

青柳 直志
井深 修一
福士 博公
斎藤 一寿
黒田 隆士

執行役員

特命事項担当（DX関連）
石巻支店長兼穀町支店長
総合企画部長
事務統轄部長

加藤 雅英
遠藤 国明
小林 寛宏
北園 宏

地域開発部長
卸町支店長
営業統轄部長
資金証券部長



常務取締役

小林 淳

1988年4月 当行入行
2008年6月 当行沖野支店長
2010年6月 当行仙台南支店長
2012年6月 当行東京事務所長
2015年6月 当行資金証券部長
2016年6月 当行総合企画部長
2017年6月 当行執行役員
総合企画部長
2019年6月 当行上席執行役員
本店営業部長兼
芭蕉の辻支店長
2021年6月 当行常務取締役（現職）



取締役（社外取締役）

中村 健

1974年4月 弁護士登録
（仙台弁護士会）
1977年9月 中村健法律事務所開設
（現職）
1996年6月 株式会社高速監査役
2004年11月 株式会社北洲監査役
（現職）
2007年6月 当行監査役
2013年6月 株式会社高速取締役
2015年6月 当行取締役（現職）
2016年6月 株式会社高速取締役
（監査等委員）（現職）



取締役（社外取締役）

大滝 精一

1987年10月 東北大学経済学部助教授
1992年4月 同大学経済学部教授
1999年4月 同大学大学院
経済学研究科教授
2011年4月 同大学経済学研究科長・
経済学部長
2014年7月 公益財団法人地域創造基金
さなぶり理事長（現職）
2016年6月 株式会社ユアテック
監査役
2016年11月 一般社団法人ローカル
グッド創成支援機構
代表理事（現職）
2018年4月 大学院大学至善館
副学長（現職）
2020年6月 当行取締役（現職）



取締役監査等委員

鈴木 広一

1984年4月 当行入行
2005年3月 当行涌谷支店長
2007年9月 当行増田支店長
2009年6月 当行総務部長
2013年6月 当行営業統轄部長
2014年6月 当行執行役員
営業統轄部長
2015年6月 当行取締役執行役員
卸町支店長
2018年6月 当行常務取締役
2021年6月 当行取締役監査等
委員（現職）



取締役監査等委員（社外取締役）

鈴木 敏 夫

1970年4月 東北電力株式会社入社
2001年6月 同社理事人財部長
2005年6月 同社取締役人財部長
2006年6月 同社取締役宮城支店長
2007年6月 同社上席執行役員
宮城支店長
2009年6月 同社常任監査役
2010年6月 株式会社第四銀行監査役
2013年6月 当行監査役
2013年6月 東北インテリジェント
通信株式会社
代表取締役会長
2015年6月 東北インテリジェント
通信株式会社相談役
2017年6月 当行取締役監査等
委員（現職）



取締役監査等委員（社外取締役）

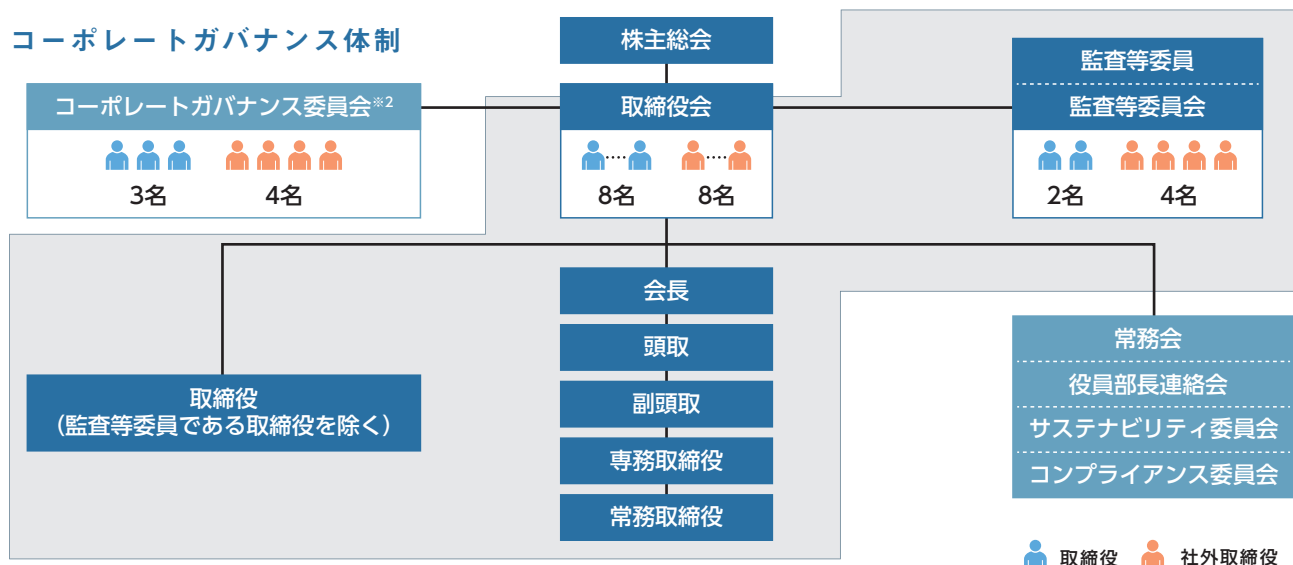
牛尾 陽子

2001年5月 株式会社藤崎
快適生活研究所
専務取締役所長
2003年5月 株式会社藤崎取締役
2011年1月 財団法人東北活性化
研究センター
アドバイザーフェロー
2012年4月 公益財団法人東北活性化
研究センターフェロー
2016年4月 国立学法人東北大学理事（現職）
2019年6月 当行取締役監査等
委員（現職）
2020年8月 株式会社真正総合事務所
代表取締役（現職）

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

- ・経営の基本理念である「行是」に従い、銀行業務を通じて「地域経済・社会の発展に貢献する」という地方銀行の公共的使命を常に念頭においた業務運営に努めます。
- ・当行の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るため、経営の透明性およびプロセスの適切性を高めるとともに、地域社会、取引先および株主をはじめとする、ステークホルダーとの適切な協働に努めます。

コーポレートガバナンス体制



※1 副頭取は選任されていません。

※2 コーポレートガバナンス委員会

コーポレートガバナンス委員会は、次の事項について審議し、取締役会に答申を行う。なお、コーポレートガバナンス委員会における審議結果は、取締役（監査等委員である取締役を除く）の選任・報酬等にかかる監査等委員会の意見陳述権を制約しない。

- | | |
|--------------------------------------|-----------------------------|
| a. 取締役候補者の指名に関する事項 | e. 取締役会の実効性の分析・評価に関する事項 |
| b. 代表取締役の選解任に関する事項 | f. 相談役の委解嘱に関する事項 |
| c. 取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬等に関する事項 | g. 相談役の報酬等に関する事項 |
| d. 取締役および執行役員の処分に関する事項（前各号にかかるものを含む） | h. その他コーポレートガバナンスの充実にに関する事項 |

主な機関ごとの構成員

役職名	氏 名	取締役会	常務会	コーポレート ガバナンス委員会	監査等委員会	サステナビリティ 委員会	コンプライアンス 委員会
(代表取締役) 取締役会長	氏 家 照 彦	○(議長)	○	○			
(代表取締役) 取締役頭取	小 林 英 文	○	○(議長)	○		○(委員長)	○(委員長)
(代表取締役) 専務取締役	五十嵐 信	○	○	○		○	○
常務取締役	小野寺 芳 一	○	○			○	○
常務取締役	小 林 淳	○	○			○	○
常務取締役	村 主 正 範	○	○			○	○
取締役	中 村 健	○		○(委員長)			
取締役	奥 山 恵美子	○		○			
取締役	大 滝 精 一	○		○			
取締役	小 山 茂 典	○		○			
取締役監査等委員	鈴 木 広 一	○	△(※2)		○(委員長)	△(※2)	△(※2)
取締役監査等委員	千 田 一 仁	○	△(※2)		○	△(※2)	△(※2)
取締役監査等委員	鈴 木 敏 夫	○			○		
取締役監査等委員	山 浦 正 井	○			○		
取締役監査等委員	牛 尾 陽 子	○			○		
取締役監査等委員	犬 飼 章	○			○		
その他の構成員			総合企画部長			総合企画部長 リスク統轄部長 営業統轄部長 地域開発部長 人事部長 総務部長	総合企画部長 コンプライアンス 統轄部長 事務統轄部長 監査部長

※1 取締役中村健、奥山恵美子、大滝精一、小山茂典、鈴木敏夫、山浦正井、牛尾陽子及び犬飼章は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。

※2 常勤の取締役監査等委員は、常務会、サステナビリティ委員会及びコンプライアンス委員会に出席し、必要に応じて意見を述べます。

※3 監査等委員会の委員長は、コーポレートガバナンス委員会に陪席します。

取締役会の実効性評価

当行は、「コーポレートガバナンスに関する基本方針」において、毎年度末を基準として、取締役会全体の実効性について分析・評価を行い、結果の概要を開示する旨を定めています。

コーポレートガバナンス委員会の審議を経た後、2022年5月13日開催の定時取締役会において、2021年度の取締役会全体の実効性に関する分析・評価を行いました。

この中で、取締役会全体の実効性は確保されていることを確認しています。

一方、取締役会における更なる実効性向上を目指し、以下の事項を確認・共有しており、今後改善を図っていく方針です。

- ・取締役会メンバー構成の更なる多様化に努めること
- ・議論の更なる活性化に向けた取締役会運営の見直しに努めること

取締役の研修等の方針

当行は、取締役が、その役割を果たすために必要な知識の習得・更新等の研鑽に努めることを奨励するとともに、研修機会の提供等を行い、必要な費用を支援することとしています。

(具体的な取組内容)

新任となる社外取締役に対しては、本部各部がそれぞれ、各部の業務内容について説明を行うことを通じて、当行全体の業務内容について理解を深めてもらうこととしています。

また、社外取締役(監査等委員である取締役を含む)に対しては、任意の連絡会を定期的に開催し、情報交換・認識共有を図るなど、連携を強化しています。

なお、2021年度はデジタル関連セミナーを4回開催しています。

取締役のスキルマトリックス

当行の取締役会は、当行の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るため、また「Vision 2030」に掲げる「なりたい姿」を実現するために必要な各取締役が備えるべきスキル等を特定したうえで、銀行業務に精通した社内取締役と、社外における豊富な経験や幅広い識見を有する複数名の社外取締役により、取締役会全体としての知識・経験・能力のバランスと多様性を備えた構成となっています。

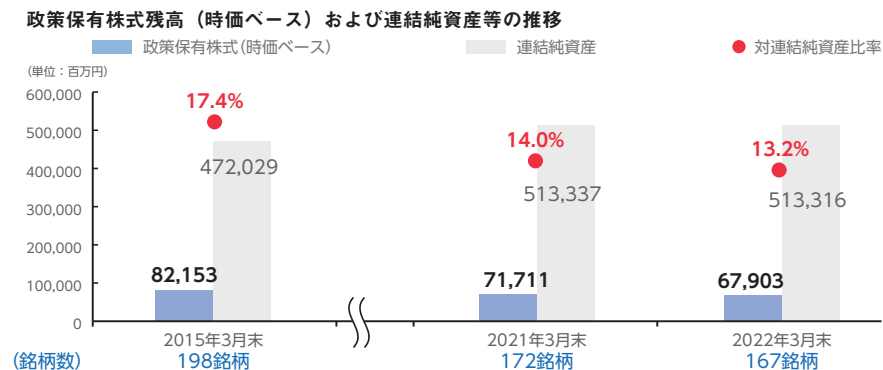
		社内取締役が経験等から有する知見							社外取締役役に特に期待する分野・知見			
		経営戦略・ 新事業	コンプライアンス・ リスク管理	人材育成	営業・ 地方創生	企業審査	国際・ 市場運用	デジタル・ 事務	企業経営	金融・経済	法務・ コンプライアンス	地方創生
1	氏 家 照 彦	○	○	○	○	○	○					
2	小 林 英 信	○	○	○	○	○	○	○				
3	五 十 嵐 信	○	○	○	○	○		○				
4	小野寺 芳 一	○			○	○	○	○				
5	小 林 淳	○			○	○	○	○				
6	村 主 正 範	○			○	○	○	○				
7	中 村 健										○	
8	奥 山 恵美子											○
9	大 滝 精 一									○		○
10	小 山 茂 典								○			○
11	鈴 木 一 仁		○	○	○	○						
12	千 田 一 仁		○		○	○						
13	鈴 木 敏 夫								○			
14	山 浦 正 井								○			○
15	牛 尾 陽								○			
16	犬 飼								○			○

※上記一覧表は、各取締役が有するすべての知見等を表すものではありません。

株式の政策保有に関する方針

当行は、原則として政策保有株式を縮減する方針とし、地域金融機関として、取引先との取引関係および協力関係の維持・強化により、取引先および当行の企業価値向上に資すると判断される場合に限り、政策保有株式を保有します。

政策保有株式については、個別銘柄について、当行の資本コスト等を踏まえた採算性および中長期的な経済合理性や将来の見通し、保有目的等を総合的に精査し、定期的に保有の可否を判断します。



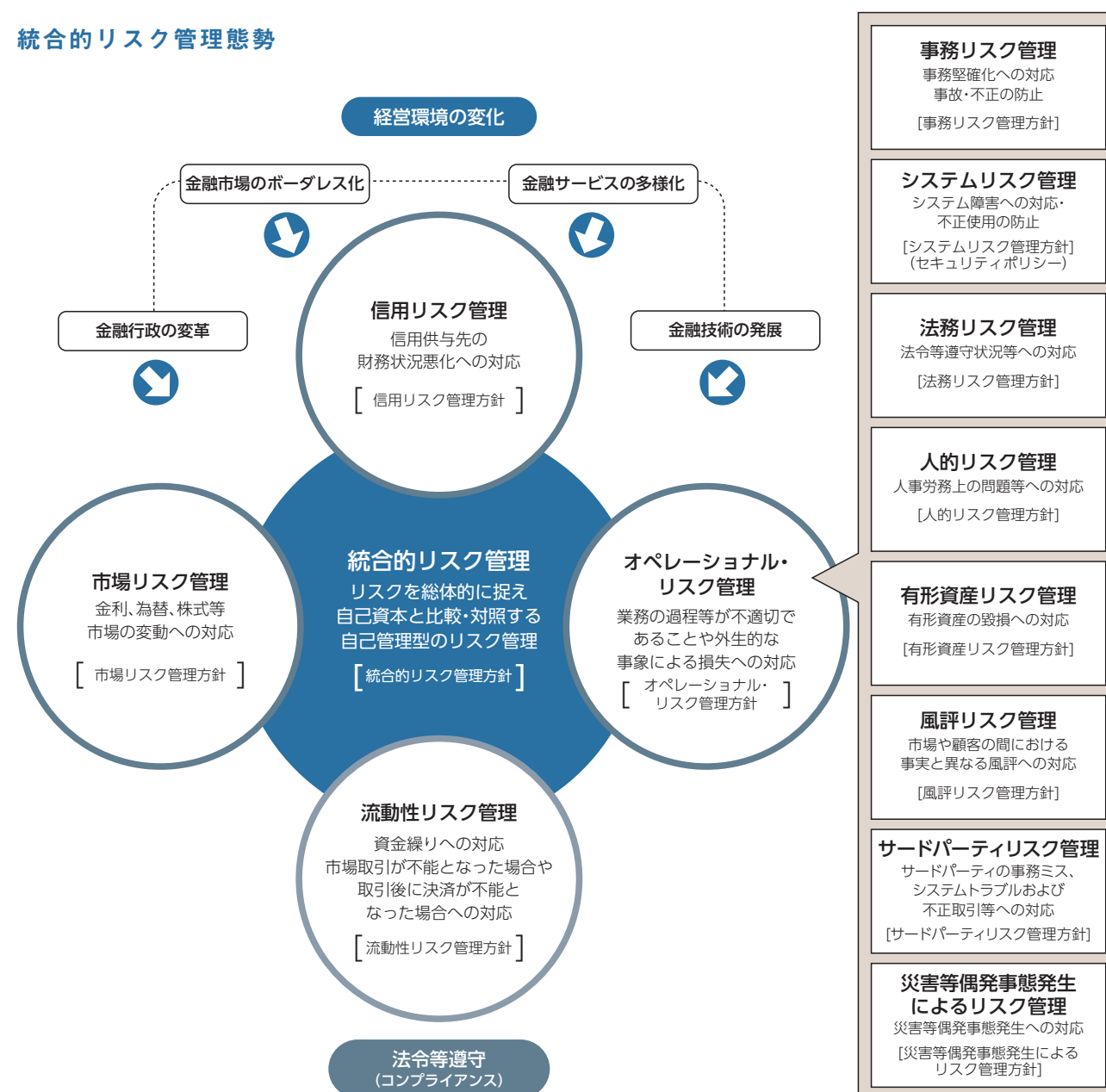
リスク管理態勢の強化

近年、金融機関を取り巻く経営環境が大きく変化し、金融機関はこれまでとは比較できないほど様々なリスクにさらされるようになりました。こうしたなか、金融機関には、従来以上にリスクを正確に把握、分析し、適切に管理することが求められています。

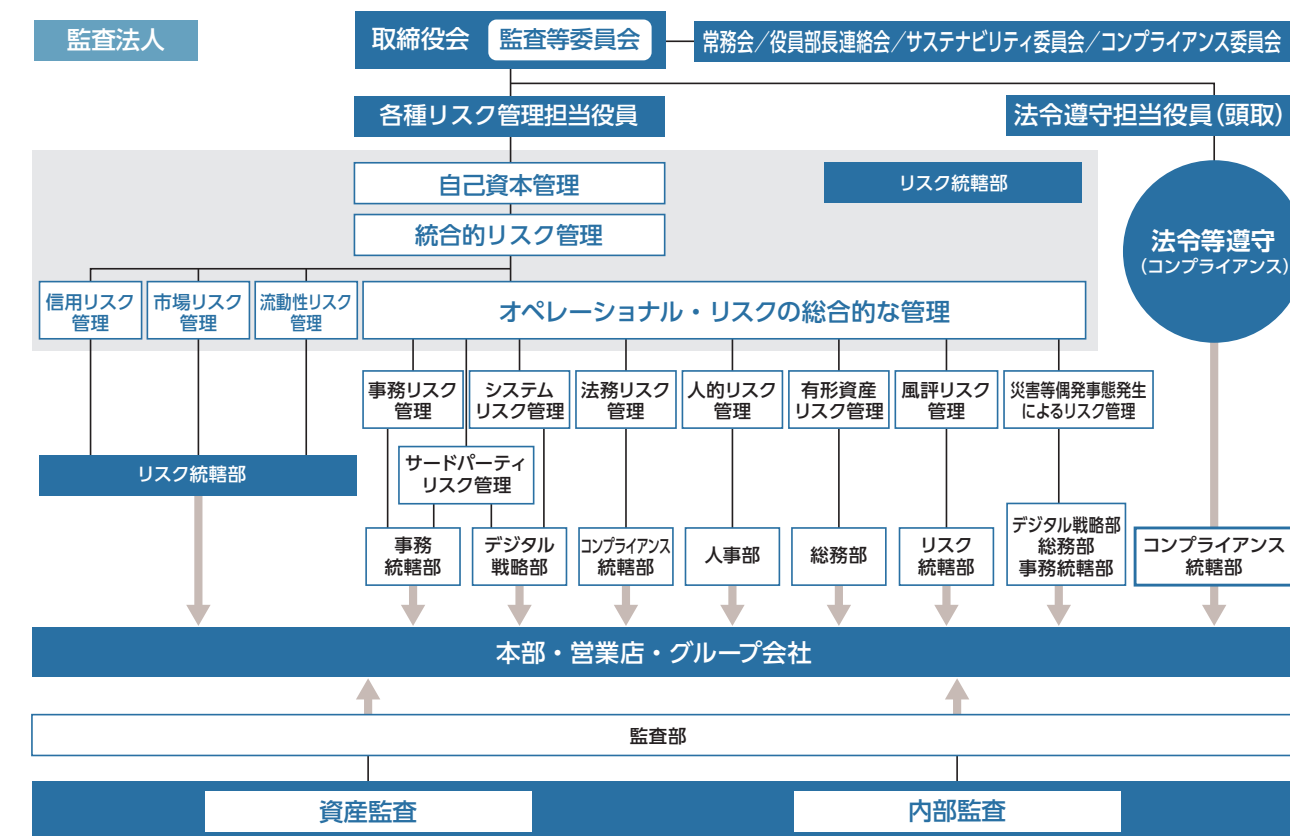
当行は、経営の健全性を高める観点から、直面するリスクに関して、リスクの種類毎に評価したものを総体的に捉え、自己資本と比較・対照することによって、自己管理型のリスク管理を行う統合的リスク管理態勢を構築するとともに、リスク計量技術の高度化等のリスク管理方法の向上を図っています。

総合的リスク管理の具体的な枠組みとしては、「リスク資本管理」を行っています。「リスク資本管理」とは、リスクの種類毎にリスクの許容度であるリスク資本予算を部門（国内業務部門、資金証券部門等）に配賦したうえで、各部門のリスク量が配賦額の範囲内に収まっていることをモニタリングする管理方法です。また、リスク資本管理は、リスクテイクに見合った期待された収益が確保されているかのモニタリングにも活用しています。

統合的リスク管理態勢



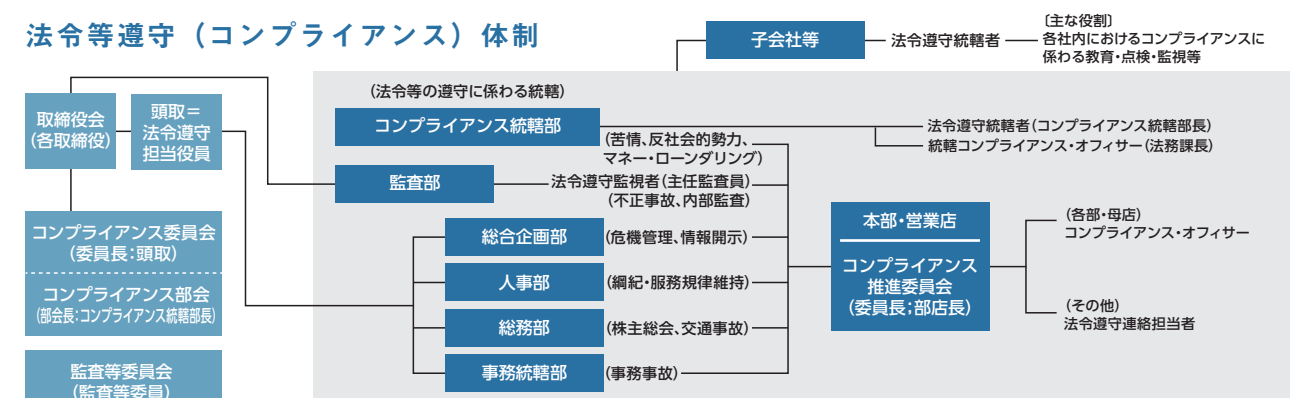
リスク管理体制



法令等遵守（コンプライアンス）の徹底

当行は、法令等遵守に関する取組姿勢を明確化し、その実効性を確保するため、「法令等遵守方針」を制定しています。また、役職員が法令等遵守を重視し、業務の適法な運営を確保するため、「法令等遵守にかかるガイドライン(遵守基準)」を制定し、法令等遵守に関する具体的な指針(基本指針)と行動基準を明示し、コンプライアンスの徹底に努めています。

法令等遵守（コンプライアンス）体制

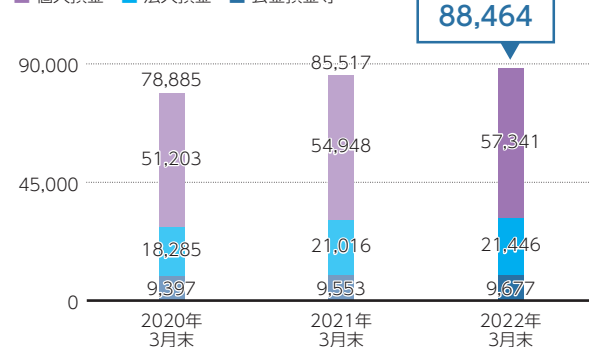


※コンプライアンス・オフィサーおよび法令遵守連絡担当者は、コンプライアンスに係わる職務については、上位職位者の指示によらず、独立性を確保して遂行する。

財務情報

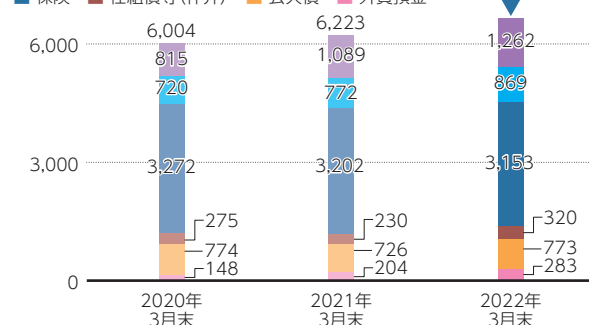
預金・譲渡性預金残高 (単位: 億円)

■ 個人預金 ■ 法人預金 ■ 公金預金等

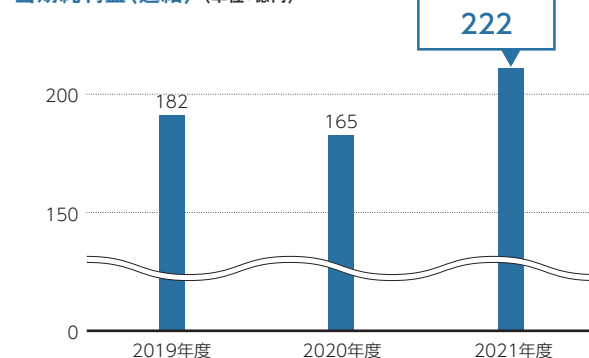


預り資産残高(グループ) (単位: 億円)

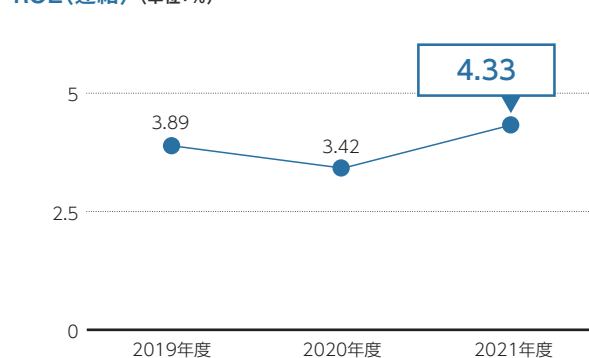
■ 七十七証券(当行の仲介額控除後) ■ 投資信託 ■ 保険 ■ 仕組債等(仲介) ■ 公共債 ■ 外貨預金



当期純利益(連結) (単位: 億円)

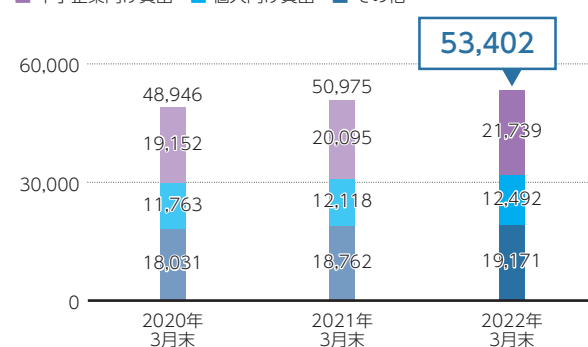


ROE(連結) (単位: %)



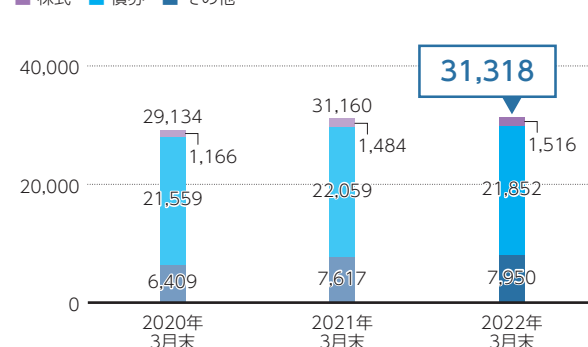
貸出金残高 (単位: 億円)

■ 中小企業向け貸出 ■ 個人向け貸出 ■ その他

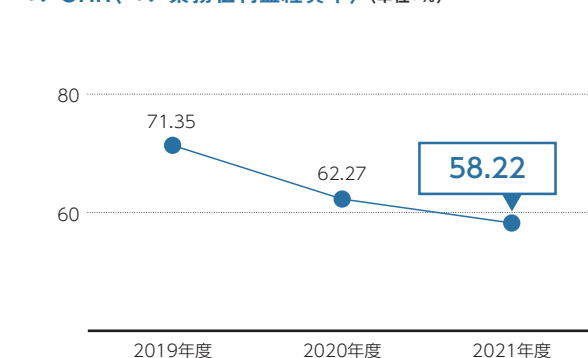


有価証券残高 (単位: 億円)

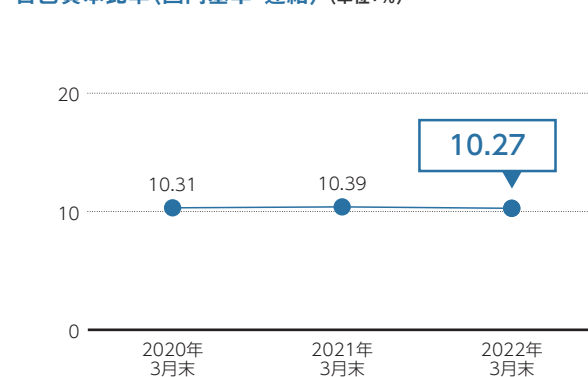
■ 株式 ■ 債券 ■ その他



コアOHR(コア業務粗利益経費率) (単位: %)



自己資本比率(国内基準・連結) (単位: %)

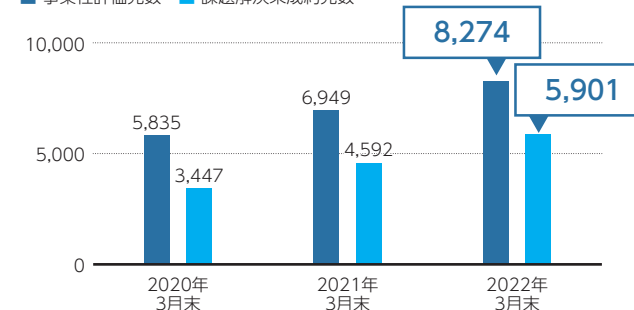


非財務情報

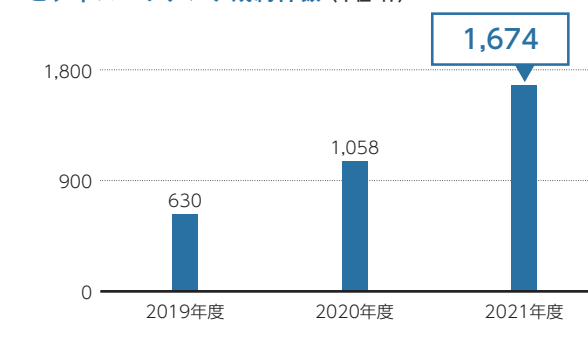
コンサルティング

事業性評価先数・課題解決策成約先数 (単位: 先)

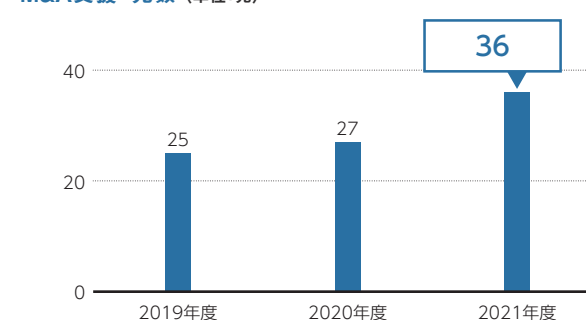
■ 事業性評価先数 ■ 課題解決策成約先数



ビジネスマッチング成約件数 (単位: 件)

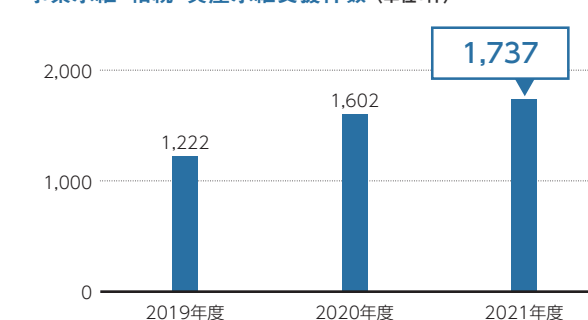


M&A支援*先数 (単位: 先)



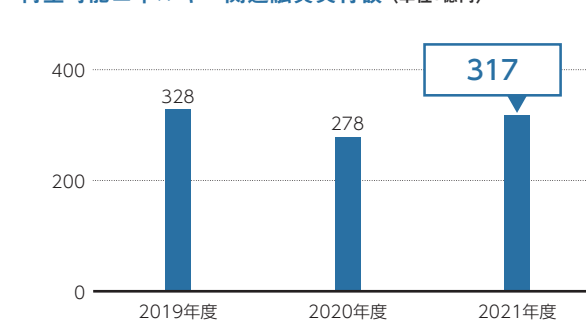
* M&Aアドバイザー契約の締結

事業承継・相続・資産承継支援件数 (単位: 件)



サステナビリティ

再生可能エネルギー関連融資実行額 (単位: 億円)



サステナビリティ・リンク・ローン

9件/71億円 ※1※2※3

※1 2018年4月から2022年3月末までの累計実績。
 ※2 うち、18億円は米ドル建。円換算は2022年3月末当行仲値(1USD=122.39円)を使用。
 ※3 サステナビリティ・リンク・ボンドを裏付資産とする債券リパッケージローンを含む。

外部評価

女性活躍推進に優れた企業を選定する
 「MSCI日本株女性活躍指数」の構成銘柄に採用(2022年6月時点)

2022 CONSTITUENT MSCI日本株
 女性活躍指数(WIN)

※ 株式会社七十七銀行のMSCI指数への組入れ、MSCIロゴ・商標・サービスマークまたは指数名称の使用は、MSCIまたはその関連会社による株式会社七十七銀行への後援、保証、販売促進ではありません。
 MSCI指数はMSCIの独占的財産です。MSCI指数の名称およびロゴはMSCIまたはその関連会社の商標またはサービスマークです。

次世代育成支援対策推進法にもとづく特例認定
 「プラチナくるみん」



宮城県女性のチカラを活かす企業認証制度
 「ゴールド認証企業」



女性活躍推進法にもとづく一般事業主認定
 「えるぼし(3段階目)」



◆業績サマリー

	(億円)			
	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
業務粗利益	820	770	779	801
資金利益	725	685	700	702
役務取引等利益	95	98	102	103
その他業務利益	0	▲13	▲23	▲4
うち国債等債券損益	▲1	▲15	▲24	▲2
経費	552	538	553	571
コア業務純益	269	247	250	232
経常利益	165	206	255	305
当期純利益	106	121	147	169
与信関係費用	88	▲14	▲7	▲38
親会社株主に帰属する当期純利益(連結)	107	124	151	170

◆貸借対照表サマリー

	(億円)			
	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
資産の部合計	75,895	82,337	84,784	85,597
貸出金	36,491	37,708	40,078	42,277
中小企業向け	12,221	12,637	13,376	14,121
個人向け	7,681	7,764	8,316	8,860
有価証券	28,494	34,029	37,165	36,836
負債の部合計	72,815	78,784	80,919	81,018
預金＋譲渡性預金	71,742	77,501	78,765	78,549
純資産の部合計	3,080	3,553	3,865	4,579
株主資本合計	2,840	2,936	3,058	3,183
評価・換算差額等合計	236	612	801	1,390

◆経営指標等

	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
コアOHR(コア業務粗利益経費率)※2	67.18%	68.52%	68.87%	71.07%
ROE(連結)※3	3.52%	3.73%	4.06%	4.05%
自己資本比率(連結)※4	12.57%	12.54%	12.68%	12.51%
1株当たり純資産額(円)(連結)※5	826.80	953.77	1,027.15	1,223.49
1株当たり当期純利益(円)(連結)※5	28.60	33.29	40.26	45.56
1株当たり配当額(円)※6	7.00	7.00	7.50	8.50
配当性向	24.69%	21.51%	19.02%	18.85%

※1 (連結)の記載がないものは単体ベース
※2 経費÷(業務粗利益－国債等債券損益)
※3 当期純利益÷期中平均純資産額(純資産額の期首と期末の単純平均)
※4 2011年度および2012年度はバーゼルⅡの値
※5 2017年10月1日付で5株を1株に株式併合しています。2016年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益を算出しています。
※6 2017年10月1日付で5株を1株に株式併合しています。2017年度の1株当たり配当額27.00円は、中間配当額4.50円と期末配当額22.50円の合計であり、中間配当額4.50円は株式併合前の配当額、期末配当額22.50円は株式併合後の配当額です。

(億円)

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	751	692	677	692	721	678	758
	708	676	696	659	685	705	723
	100	94	93	96	97	98	118
	▲57	▲78	▲112	▲63	▲61	▲125	▲83
	▲45	▲45	▲82	▲28	▲25	▲128	▲88
	609	532	528	528	532	502	493
	187	205	231	192	214	304	353
	243	216	233	220	246	227	305
	157	166	167	179	173	149	208
	▲62	▲16	▲23	23	73	76	46
	159	161	183	176	182	165	222

(億円)

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	85,701	86,336	87,015	86,103	87,519	98,179	106,660
	43,579	44,503	46,271	47,250	48,946	50,975	53,402
	15,195	16,452	17,515	18,254	19,152	20,095	21,739
	9,316	10,125	10,965	11,342	11,763	12,118	12,492
	34,789	32,426	31,260	29,649	29,134	31,160	31,318
	81,270	81,706	82,189	81,291	83,120	93,161	101,662
	79,712	78,214	79,643	78,918	78,885	85,517	88,464
	4,431	4,630	4,826	4,812	4,399	5,018	4,998
	3,306	3,434	3,570	3,719	3,848	3,961	4,130
	1,117	1,189	1,256	1,094	551	1,057	867

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	76.48%	72.17%	69.52%	73.28%	71.35%	62.27%	58.22%
	3.54%	3.56%	3.82%	3.60%	3.89%	3.42%	4.33%
	11.21%	10.73%	10.43%	10.38%	10.31%	10.39%	10.27%
	1,165.83	6,306.73	6,613.28	6,582.31	6,057.30	6,947.19	6,944.03
	42.37	215.73	246.87	237.90	246.97	222.89	300.81
	9.00	9.00	27.00	47.50	50.00	50.00	67.50
	21.50%	20.22%	19.92%	19.63%	21.34%	24.73%	24.01%

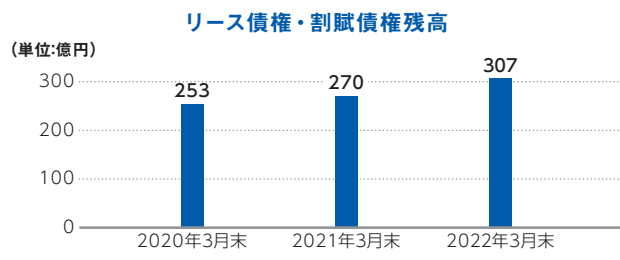
名称 株式会社七十七銀行
英文名称 The 77Bank, Ltd.
本店 仙台市青葉区中央三丁目3番20号
創業 1878年(明治11年)12月9日
資本金 246億円
従業員数 2,673人

店舗数 143(本支店137、出張所6)
自己資本比率 単体10.01% 連結10.27%(国内基準)
総資産 10兆6,660億円
預金・譲渡性預金 8兆8,464億円
貸出金 5兆3,402億円

グループ会社

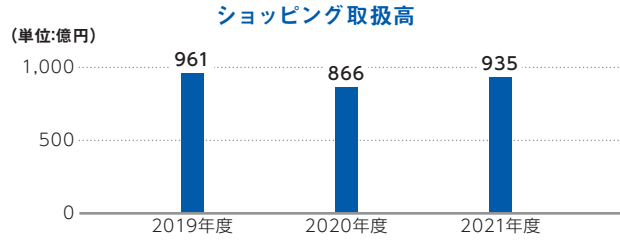
七十七リース

事務用機器、輸送用機器、産業機械、医療機器、土木建築機械などのファイナンスリース等により、お客さまの設備投資をサポートしています。



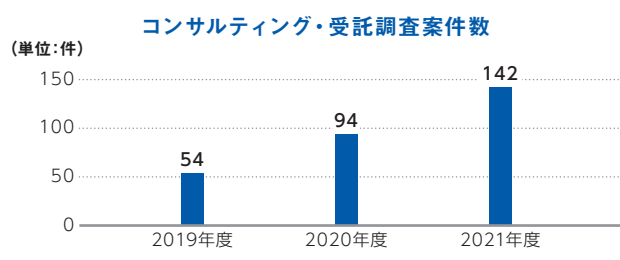
七十七カード

個人や法人のお客さまにJCB、Visa、MasterCardなどのクレジットカードを発行するほか、キャッシュレス端末の導入支援やカードローンの保証業務を行っています。



七十七リサーチ & コンサルティング

会員組織運営、調査研究業務およびコンサルティング業務を主な業務とし、専門性を有し、付加価値の高いサービスを提供しています。



※ 七十七パートナーズについては、2022年3月末時点において投資実績がないため、記載しておりません。

七十七グループのキャラクター

シチリスくん
七十七リース(株)

シチトラくん
七十七信用保証(株)

シチサイくん
(株)七十七カード

シチミちゃん

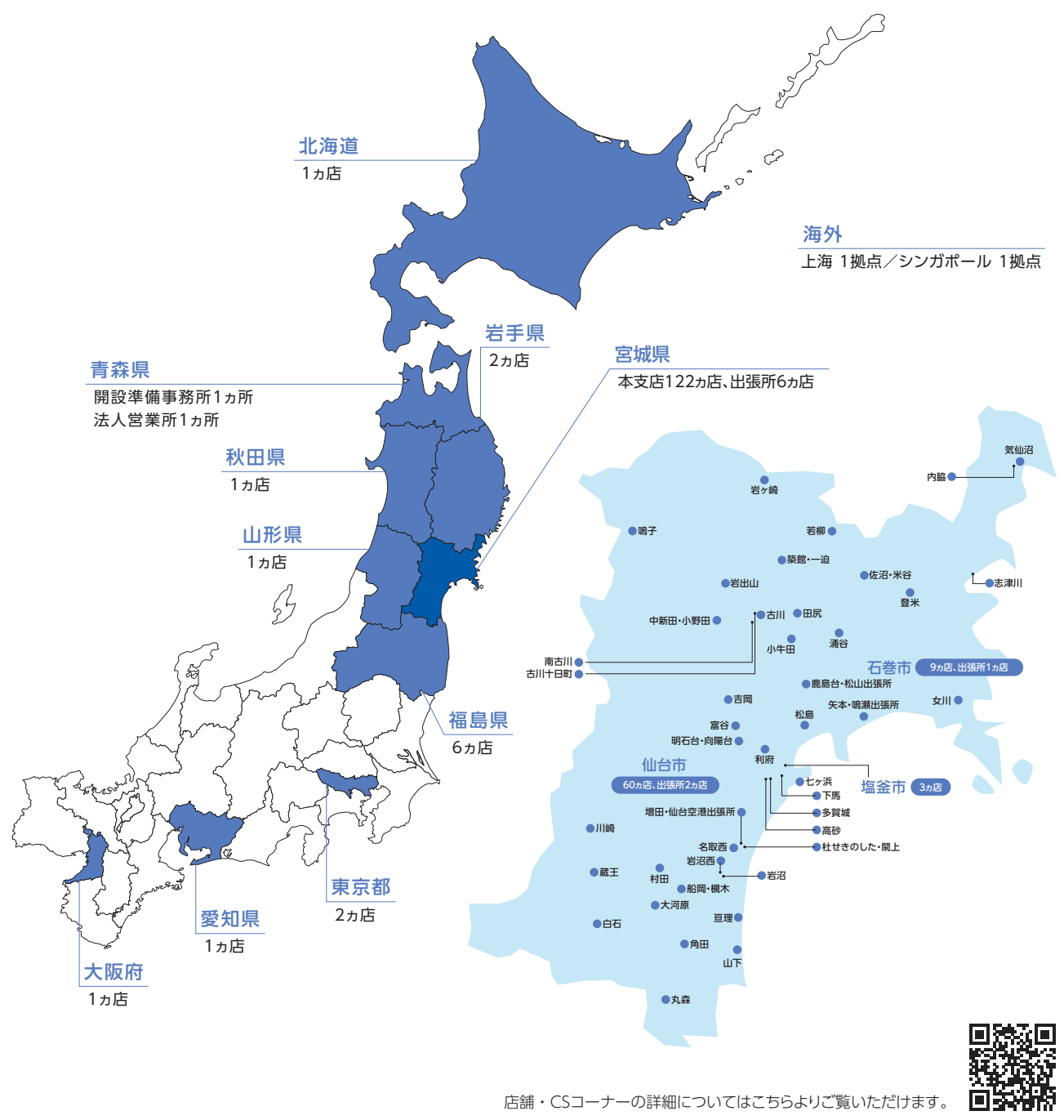
シチシカくん

シチケンくん
七十七証券(株)

シチサルくん
七十七リサーチ & コンサルティング(株)

シチウシくん

シチパトくん
七十七パートナーズ(株)



店舗ネットワークデータ

	宮城県内市町村数	うち当行店舗有	店舗数合計		ATM設置台数
			店舗数合計	うち店舗内店舗数	
宮城県内	35	31	128	21	690
市(うち仙台市)	14	14	109	19	598
町	20	17	(62) 19	(9) 2	(377) 91
村	1	—	—	—	1
宮城県外			15	—	27
東京都内			2	—	3
その他道府県			13※1	—	24
合計	35市町村	31市町	143カ店※2	21カ店	717台

※1 その他道府県支店所在地／札幌市、盛岡市、北上市、秋田市、山形市、福島市、郡山市、相馬市、南相馬市、いわき市(2カ店)、名古屋市、大阪市
※2 店舗数合計143カ店には、振込専用支店1カ店が含まれており、店舗内店舗数21カ店を考慮すると店舗の拠点数は121カ所となっています。

七十七銀行

2022年8月

発行 株式会社七十七銀行
総合企画部 企画課

〒980-8777 仙台市青葉区中央三丁目3番20号
電話 022-267-1111 (代)

<https://www.77bank.co.jp/>



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。



この冊子は植物
油インキで印刷
しています。

